

平成 3 0 年 度

長 門 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

長 門 市 監 査 委 員

長監査委第 24 号
令和元年 8 月 9 日

長門市長 大西 倉雄 様

長門市監査委員 岸田 弘稔

長門市監査委員 南野 信郎

平成 30 年度長門市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度長門市水道事業会計及び長門市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	審査意見	3
2	業務状況	4
	(1) 給水状況	4
	(2) 施設利用状況	5
3	予算の執行状況	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	7
	(4) たな卸資産の購入限度額	7
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 収益	8
	(3) 費用	8
	(4) 給水原価及び供給単価	9
	(5) 経営分析	10
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	11
5	財政状態	13
	(1) 資産	13
	(2) 負債	13
	(3) 資本	13
	(4) 財務分析	14
6	キャッシュ・フロー計算書	16
7	建設投資	17
	(1) 建設改良事業	17
	(2) 企業債	17
8	未収金の状況	18
審査資料（水道事業）		19

下水道事業会計

1	審査意見	27
2	業務状況	28
3	予算の執行状況	30
	(1) 収益的収入及び支出	30
	(2) 資本的収入及び支出	30
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	31
4	経営成績	32
	(1) 経営成績の概要	32
	(2) 収益	32
	(3) 費用	32
	(4) 汚水処理原価及び使用料単価	33
	(5) 経営分析	34
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	35
5	財政状態	37
	(1) 資産	37
	(2) 負債	37
	(3) 資本	37
	(4) 財務分析	38
6	キャッシュ・フロー計算書	40
7	建設投資	41
	(1) 建設改良事業	41
	(2) 企業債	41
8	未収金の状況	42
	審査資料（下水道事業）	43

(注)1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

5 水道事業における「年鑑指標」の数値とは、総務省で公表されている「平成29年度地方公営企業年鑑」における給水人口3万人以上5万人未満の200団体の水道事業（法適用）に係る平均値である。

6 下水道事業における「経営指標」の数値とは、総務省で公表されている「平成29年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」において示される各集合処理事業（以下「セグメント」という。）ごとの当該類型団体の平均値である。

意見書

第1 審査の対象

平成30年度長門市水道事業会計決算
平成30年度長門市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月11日から令和元年8月2日

第3 審査の方法

審査にあたっては、事業が地方公営企業法（以下「法」という。）第3条の規定に沿って運営されているかに意を用い、決算報告書及び財務諸表等が法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、附属書類との整合や計数を確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、事業の経営内容を明らかにするために各種比率を求めて分析を行い、経営成績や財政状態の把握に努めた。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して作成され、計数は正確で、その事務処理もおおむね適正であり、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、資金の運用もおおむね効率的に行われ、事業は本来の目的に沿って運営されているものと認めた。

なお、現状を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

審査意見及び業務状況等については、次のとおりである。

水道事業会計

1 審査意見

本市の水道事業については、市民サービスの向上と事業運営の効率化、危機管理体制の強化を図るため、平成 29 年度に 1 上水道・1 簡易水道事業に事業を再編し、さらに、平成 30 年度は、水道課・下水道課を上下水道局に組織統合し、再編された。

また、施設整備については、水道水の安定的な供給のため、田上浄水場整備事業を完成させるとともに、老朽化した水道管路の更新工事を計画的に進められ、さらには、湯本浄水場の更新に向け、詳細設計業務に着手するなど、「長門市水道ビジョン」に掲げられた施策を着実に進められた。

しかしながら、本市の水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、人口減少に伴い、給水人口、給水戸数は減少し、水道事業の経営上、重要な指標の一つである有収率も、80%を割り込んでいる状況である。

については、引き続き、公営企業としての経営の健全性の確保に努められるとともに、現在及び将来に向けて取り組むべき課題と、推し進めるべき実現方策である「長門市水道ビジョン」の実施・検証を行いながら、良質な水道サービスの提供を通じ、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

供給単価と給水原価の対比である回収率は、78.4%となり、前年度に比して 2.9 ポイント低下し、採算性を確保できていない状態が続いている。

これは、収益性の低い簡易水道事業を含め、有収率の低下や施設の老朽化に伴う更新、老朽管の修繕等の維持管理費の増大などによるものである。

このため、毎年度、一般会計から 1 億円を超える額の補助を受けている状況にあり、今後も厳しい経営環境が続くものと見込まれることから、施設の更新にあたっては、ダウンサイジングなどの事業費の抑制に取り組むとともに、現状の情報開示に努め、受益者負担の原則を含めた水道料金のあり方について検討を進められ、一層の経営の効率化を推進されたい。

また、当年度の水道料金の収納率は 93.7%で、前年度に比して 2.8 ポイント上昇しているものの、過年度分で 1,700 万円を超える額が未収となっている。

水道料金は、水道事業を経営していく上で、根幹となる自主財源であり、負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

2 業務状況

業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

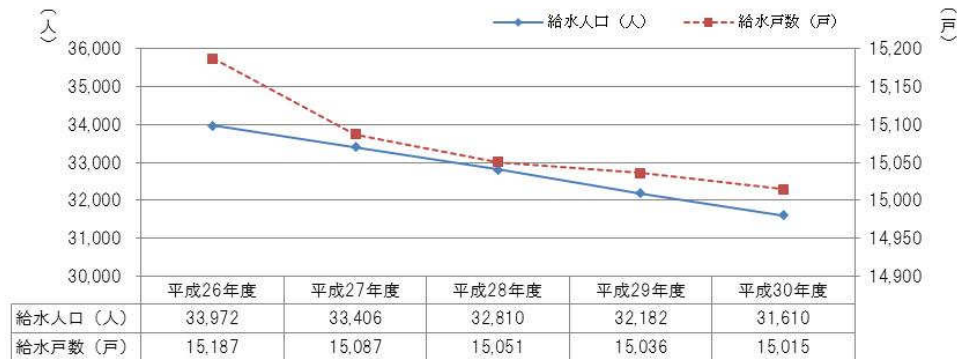
項 目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
行 政 区 域 内 人 口 A	人	35,263	34,587	33,969	△ 618	△ 1.8
給 水 人 口 B	人	32,810	32,182	31,610	△ 572	△ 1.8
普 及 率 (B/A×100)	%	93.0	93.0	93.1	0.1	－
給 水 戸 数	戸	15,051	15,036	15,015	△ 21	△ 0.1
年 間 総 配 水 量 C	m ³	4,724,688	4,949,550	4,972,174	22,624	0.5
年 間 総 有 収 水 量 D	m ³	3,833,471	3,859,618	3,793,846	△ 65,772	△ 1.7
有 収 率 (D/C×100)	%	81.1	78.0	76.3	△ 1.7	－
1 日 配 水 能 力 E	m ³	21,794	21,794	18,102	△ 3,692	△ 16.9
1 日 平 均 配 水 量 F	m ³	12,944	13,560	13,622	62	0.5
1 日 最 大 配 水 量 G	m ³	16,198	15,767	15,858	91	0.6
施設利用率 (F/E×100)	%	59.4	62.2	75.3	13.1	－
負 荷 率 (F/G×100)	%	79.9	86.0	85.9	△ 0.1	－
最大稼働率 (G/E×100)	%	74.3	72.3	87.6	15.3	－
配 水 管 延 長	km	457.45	459.17	459.46	0.29	0.1

(1) 給水状況

当年度末における給水人口は31,610人となり、前年度に比して572人(△1.8%)減少している。

また、給水人口は区域内人口の減少と比例し、減少傾向にある。

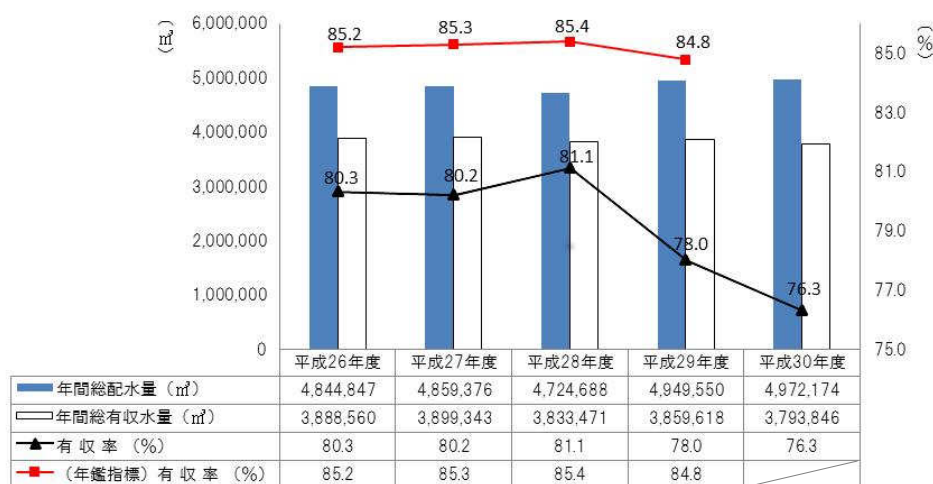
給水戸数は15,015戸となり、前年度に比して21戸(△0.1%)減少している。区域内人口に対する普及率は93.1%となり、前年度に比して0.1ポイント上昇している。



年間総配水量は4,972,174 m³となり、前年度に比して22,624 m³ (0.5%)増加している。

年間総有収水量は3,793,846 m³となり、前年度に比して65,772 m³(△1.7%)減少している。

この結果、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率は、長門市全体で76.3%となり、前年度に比して1.7ポイント低下している。これは年鑑指標84.8%と比較して低い水準といえる。



※有収水量

有収水量とは、配水した水量のうち、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

(2) 施設利用状況

施設利用状況については、1日配水能力は18,102 m³、1日平均配水量は13,622 m³、1日最大配水量は15,858 m³となっている。

配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は75.3%となり、1日配水能力の減少により、前年度に比して13.1ポイント上昇している。

最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率は85.9%となり、前年度に比して0.1ポイント低下している。

配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は87.6%となり、前年度に比して15.3ポイント上昇している。

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（１）収益的収入及び支出（水道資料 1 参照、P19）

収益的収入は、予算額 736,321,000 円に対し、決算額は 743,524,465 円となり、執行率は 101.0%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 703,187,000 円に対し、決算額は 714,646,198 円となり、執行率は 101.6%となっている。

なお、決算額が予算額を超過しているが、これは、営業費用の資産減耗費の予算が不足したものであり、現金の支出を伴わないことから、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書により、予算を超過して執行したものである。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損であり、水道料金債権の整理を行ったことによるものである。

なお、収益的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

① 収益的収入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	執 行 率
水 道 事 業 収 益	736,321,000	743,524,465	7,203,465	101.0
営 業 収 益	548,649,000	565,530,395	16,881,395	103.1
営 業 外 収 益	187,670,000	177,994,070	△ 9,675,930	94.8
特 別 利 益	2,000	-	△ 2,000	-

② 収益的支出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	703,187,000	714,646,198	△ 11,459,198	101.6
営 業 費 用	628,027,000	637,106,868	△ 9,079,868	101.4
営 業 外 費 用	73,060,000	71,009,336	2,050,664	97.2
特 別 損 失	1,100,000	6,529,994	△ 5,429,994	593.6
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

※収益的収支

水道水をつくり、各家庭や事業所に配水するために必要な経費とその財源である。収益的収入には給水収益、負担金、手数料等を、収益的支出には人件費、修繕料、動力費等が計上されている。

（２）資本的収入及び支出（水道資料 1 参照、P19）

資本的収入は、予算額 251,046,000 円に対し、決算額は 249,146,760 円となり、執行率は 99.2%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 603,620,000 円に対し、決算額は 559,661,351 円で執行率は 92.7%となり、翌年度に 1,265,000 円が繰り越さ

れている。

繰越額は、湯本温泉事業特別会計が実施する、配湯施設・設備等整備事業に伴う負担金であり、工事着手の遅延によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 310,514,591 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,800,941 円、過年度分損益勘定留保資金 97,003,834 円及び当年度分損益勘定留保資金 191,709,816 円で補てんされている。

なお、資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

① 資本的収入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	251,046,000	249,146,760	△ 1,899,240	99.2
企 業 債	200,300,000	200,300,000	0	100.0
分 担 金	6,000,000	4,100,760	△ 1,899,240	68.3
補 助 金	22,373,000	22,373,000	0	100.0
出 資 金	22,373,000	22,373,000	0	100.0

② 資本的支出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
資 本 的 支 出	603,620,000	559,661,351	1,265,000	42,693,649	92.7
建設改良費	380,455,000	336,497,083	1,265,000	42,692,917	88.4
企業債償還金	223,165,000	223,164,268	-	732	100.0

※資本的収支

主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、配水管の布設や浄水場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

（３）議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市水道事業会計予算第 7 条）

職員給与費 97,792,000 円は、予算第 7 条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

（４）たな卸資産の購入限度額（長門市水道事業会計予算第 9 条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 2,000,000 円で、購入額は 1,041,722 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

4 経営成績（水道資料2参照、P20）

（1）経営成績の概要

総収益 701,429,607 円に対し、総費用が 694,352,281 円で、7,077,326 円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益は 9,312,770 円（△1.3%）減少し、総費用は 17,762,663 円（2.6%）増加している。

このうち営業損益は、営業収益が 523,727,778 円に対し、営業費用は 619,966,615 円で、96,238,837 円の営業損失が生じ、前年度と比して 25,043,265 円（35.2%）増加している。

営業外損益は、営業外収益が 177,701,829 円に対し、営業外費用は 68,195,591 円で、営業外利益は 109,506,238 円となっている。

これらの結果、経常利益は 13,267,401 円となっている。

なお、当年度純利益 7,077,326 円に前年度繰越利益剰余金 249,624,505 円を合わせた 256,701,831 円が当年度末処分利益剰余金となっている。

（2）収益

総収益 701,429,607 円の内訳は、営業収益は 523,727,778 円、営業外収益は 177,701,829 円であり、特別利益は生じていない。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 2,864,217 円（△0.5%）、営業外収益が 6,031,624 円（△3.3%）それぞれ減少し、特別利益が 416,929 円皆減している。

営業収益が減少した主な要因は、「下水道使用料徴収事務委託料」を営業外収益の雑収益から勘定科目を振り替えたことなどにより、その他の営業収益が 4,300,848 円（243.4%）増加したものの、使用水量の減少等に伴い水道料金収入が減少したため、給水収益が 7,165,065 円（△1.4%）減少したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、一般会計補助金の減少により他会計補助金が 3,087,434 円（△2.1%）、前述の勘定科目の振り替えにより雑収益が 5,360,721 円（△89.6%）それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、前年度、湯本浄水場用地売却により発生した固定資産売却益が 411,651 円皆減したことなどによるものである。

（3）費用

総費用 694,352,281 円の内訳は、営業費用は 619,966,615 円、営業外費用は 68,195,591 円及び特別損失は 6,190,075 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 22,179,048 円（3.7%）、特別損失が 198,240 円（3.3%）それぞれ増加し、営業外費用が 4,614,625 円（△

6.3%) 減少している。

営業費用が増加した主な要因は、前年度実施された、変更認可申請図書作成業務に係る委託料の皆減等により総係費が 22,772,138 円 (△31.3%) 減少したものの、田上浄水場の供用開始などに伴い動力費が増加したことにより、原水及び浄水費が 13,961,681 円 (10.0%)、量水器等の資産整理に伴い資産減耗費が 17,025,782 円 (116.2%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減少等により支払利息及び企業債取扱諸費が 4,614,331 円 (△6.3%) 減少したことによるものである。

(4) 給水原価及び供給単価 (有収水量 1 m³当たり)

給水原価は、174.06 円となり、前年度に比して 6.79 円 (4.1%) 増加している。これは、主として人件費が減少したものの、減価償却費や資産減耗費が前年度に比べて増加したことによるものである。

これに対して供給単価は、136.45 円となり、前年度に比して 0.47 円 (0.3%) 増加している。

これらの結果、回収率は 78.4% となり、前年度に比して 2.9 ポイント低下している。販売損益は 1 m³当たり 37.61 円の損失が生じ、これは、一般会計からの繰入金等により補てんされている。

なお、給水原価及び供給単価の推移は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		平成28年度 金 額	平成29年度 金 額	平成30年度			年鑑指標 (H29)	
				長門上水	俵山簡水	市全体		構成比率
給 水 原 価 A _(a/c)		173.68	167.27	169.97	445.12	174.06	100.0	171.81
人 件 費		27.32	24.48	18.50	180.38	20.90	12.0	18.44
修 繕 費		9.82	10.02	12.50	7.83	12.43	7.1	9.12
資本費	支払利息	20.26	18.86	17.59	43.07	17.97	10.3	12.74
	減価償却費	65.20	64.03	67.68	137.35	68.71	39.5	56.22
動 力 費		14.67	16.34	18.79	14.34	18.72	10.8	9.31
薬 品 費		1.44	1.62	1.79	1.08	1.78	1.0	0.88
資産減耗費		5.21	3.42	8.28	5.80	8.25	4.7	2.19
そ の 他		29.76	28.50	24.84	55.27	25.30	14.6	62.91
費 用 (千円) a		665,809	645,582	635,252	25,088	660,340		
給水収益 (千円) b		520,843	524,825	510,329	7,331	517,660		
供 給 単 価 B _(b/c)		135.87	135.98	136.54	130.07	136.45		171.59
販 売 損 益 (B-A)		△ 37.81	△ 31.29	△ 33.43	△ 315.05	△ 37.61		△ 0.22
回 収 率 (B/A×100)		78.2	81.3	80.3	29.2	78.4		99.9
年間有収水量 (m ³) c		3,833,471	3,859,618	3,737,483	56,363	3,793,846		

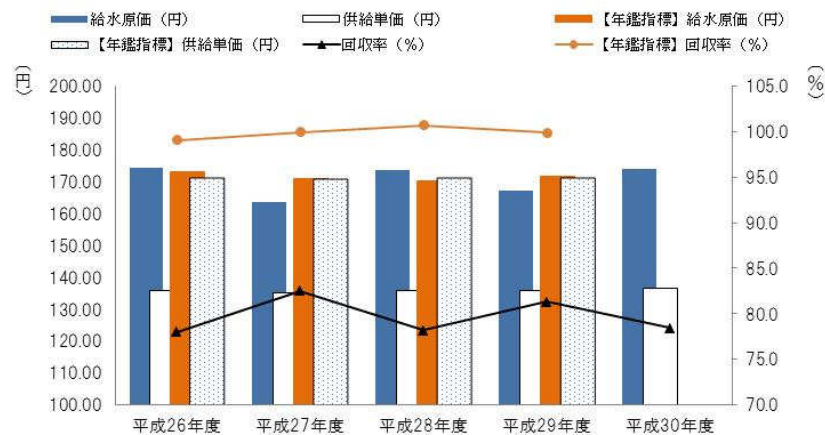
※ 2

※ 2

※ 1

※1 費用には、特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

※2 年鑑指標の「減価償却費」及び「資産減耗費」については、当該 1 m³当たり費用から、その金額に応じて按分した長期前受金戻入見合い額を控除した数値を記載している。



(単位：円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
長門市	給水原価	174.29	163.63	173.68	167.27	174.06
	供給単価	135.86	135.01	135.87	135.98	136.45
	回 収 率	78.0	82.5	78.2	81.3	78.4
年鑑指標	給水原価	173.03	171.15	170.19	171.81	
	供給単価	171.42	171.14	171.30	171.59	
	回 収 率	99.1	100.0	100.7	99.9	

(5) 経営分析 (水道資料4 参照、P22～P23)

ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示し、この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになる。

当年度は101.0%となり、前年度に比して4.0ポイント低下している。

これは主として、給水収益が減少し、営業費用の資産減耗費が大幅に増加したことによるものである。

(イ) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すものである。

当年度は101.9%となり、前年度に比して4.0ポイント低下している。

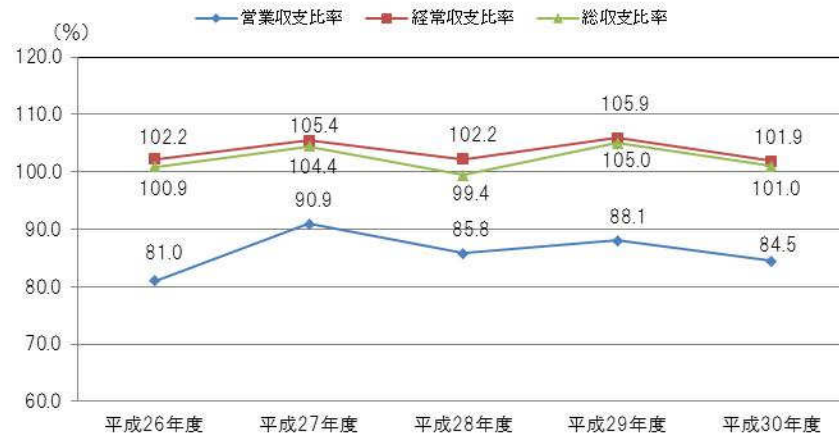
これは主として、給水収益が減少し、田上浄水場の供用開始に伴い経常費用が増加したことによるものである。

(ウ) 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%未満の場合は、営業損失を生じていることを意味する。

当年度は84.5%となり、前年度に比して3.6ポイント低下している。

これは、前述のとおり、営業収益が減少し、営業費用が増加したことによるものである。

上記の分析比率の推移は次のとおりである。



イ 生産性について

- (ア) 職員1人当たりの給水人口は2,432人(年鑑指標3,583人)となり、前年度より133人増加している。
- (イ) 職員1人当たりの有収水量は291,834 m³(年鑑指標396,028 m³)となり、前年度より16,147 m³増加している。
- (ウ) 職員1人当たりの営業収益は40,287千円(年鑑指標70,140千円)となり、前年度より2,673千円増加している。
- (エ) 料金収入に対する職員給与費は15.3%(年鑑指標10.9%)となり、前年度より2.7ポイント改善している。

(6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支と資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は172,167,423円となり、前年度に比して571,566円(0.3%)増加している。

基準内の繰入額は19,844,490円となり、前年度に比して18,206,003円(△47.8%)の減少となった。

これは主として、資本的収支において、田上浄水場整備事業が完成したことに伴い、当事業に対する出資金が14,564,000円皆減したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

(単位：円)

繰 入 項 目	平成29年度		平成30年度	
	基準内	基準外	基準内	基準外
1. 収益的収入	18,688,733	130,092,364	15,370,730	130,322,933
(1) 営業収益	-	-	-	-
(2) 営業外収益	18,688,733	130,092,364	15,370,730	130,322,933
ア 一般会計補助金	18,688,733	130,092,364	15,370,730	130,322,933
旧簡易水道事業（旧三隅・旧日置分）の企業債償還利子補助	15,637,215	12,794,086	13,079,085	13,079,086
俵山簡易水道事業の企業債償還利子補助	1,455,518	1,190,880	1,213,645	1,213,645
児童手当に要する経費	1,596,000	-	1,078,000	-
大河内川ダム建設企業債償還利子補助	-	6,023,225	-	5,546,788
旧簡易水道事業（旧三隅・旧日置分）の減価償却相当分補助	-	97,906,563	-	95,152,846
俵山簡易水道事業の収支不足欠損金補助	-	12,177,610	-	15,330,568
2. 資本的収入	19,361,760	3,453,000	4,473,760	22,000,000
(1) 一般会計出資金・補助金	14,937,000	3,453,000	373,000	22,000,000
ア 大河内ダム負担金に対する出資	373,000	-	373,000	-
イ 田上浄水場建設事業に対する出資	14,564,000	-	-	-
ウ 配水管整備事業に対する出資	-	3,453,000	-	22,000,000
(2) 一般会計分担金	4,424,760	-	4,100,760	-
ア 消火栓設置費	4,424,760	-	4,100,760	-
イ 支障移転工事	-	-	-	-
合 計	38,050,493	133,545,364	19,844,490	152,322,933

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

5 財政状態（水道資料3参照、P21）

当年度末の資産は 9,072,839,510 円、負債は 6,446,518,497 円、資本は 2,626,321,013 円となっている。

（1）資産

資産は9,072,839,510円となり、前年度に比して149,750,929円（△1.6%）減少している。

固定資産においては、主として、配水管布設替などにより、構築物が118,330,200円（2.1%）増加したものの、機械及び装置が102,329,272円（△9.5%）、建設仮勘定が12,730,264円（△0.9%）それぞれ減少し、前年度に比して1,725,128円（微減）減少したことによるものである。

流動資産は、現金預金が89,129,049円（△18.0%）、未収金が59,224,107円（△20.7%）それぞれ減少し、前年度に比して148,025,801円（△18.9%）減少したことによるものである。

なお、未収金の主なものは、一般会計補助金及び一般会計出資金である。

（2）負債

負債は6,446,518,497円となり、前年度に比して204,100,742円（△3.1%）減少している。

これは主として、固定負債が企業債の償還により24,688,162円（△0.8%）減少し、流動負債において建設改良費等の未払金が155,361,463円（△59.5%）減少し、さらに、繰延収益において、長期前受金が当年度の減価償却に係る補助金等見合い相当額が収益化されたことにより23,365,692円（△0.8%）減少したことによるものである。

（3）資本

資本は2,626,321,013円となり、前年度に比して54,349,813円（2.1%）増加している。

これは主として、一般会計からの出資金により資本金が22,373,000円（1.0%）増加したこと及び、受贈財産評価額において、一般会計からの所管換などにより取得した土地を受贈資産として、長期前受金から振り替えたことにより24,899,487円皆増となり、当年度未処分利益剰余金が7,077,326円（2.8%）増加したことによるものである。

※建設仮勘定

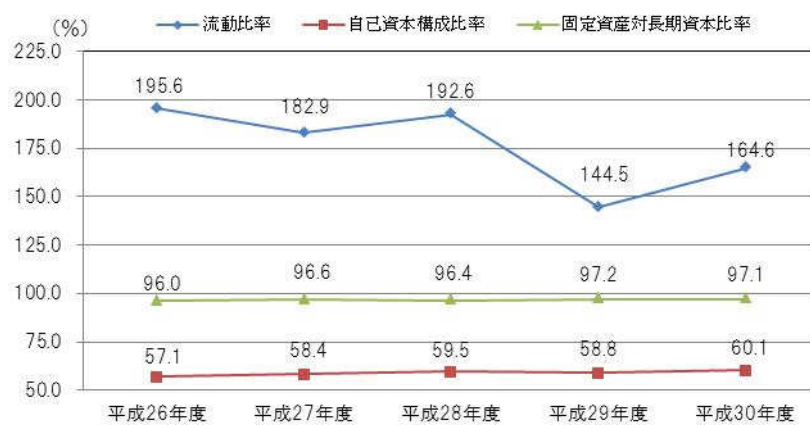
長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

- 建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。
- ※長期前受金
補助金等により取得した固定資産の償却制度の見直しにより、償却資産の取得または改良のための補助金、一般会計負担金等を負債に計上したもので、その年度に減価償却した見合い分を繰延収益に計上して収益化する。
- ※資本剰余金
資本取引によって企業内に留保された剰余金で、受贈財産評価額、寄附金、その他の資本剰余金等がある。
- ※利益剰余金
営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。
- ※受贈財産評価額
地方公共団体の他の会計から企業会計への財産等の移管或いは他から企業に対して財産の贈与が行われた場合、見積価額で資産に計上するとともに、資本剰余金の受贈財産評価額として整理する。

(4) 財務分析 (水道資料 4 参照、P22～P23)

- (ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1 年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する財務指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされている。
当年度は 164.6%で、前年度に比して 20.1 ポイント上昇している。
これは、流動負債の減少率が流動資産の減少率を上回ったことによるものである。
- (イ) 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。
当年度は 60.1%で、前年度に比して 1.3 ポイント上昇している。
これは、自己資本が増加し、総資本に占める割合が増加したことによるものである。
- (ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合で、固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。
当年度は 97.1%で、前年度に比して 0.1 ポイント改善している。
これは、減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。

なお、上記の指標の推移は次のとおりである。



6 キャッシュ・フロー計算書（水道資料5 参照、P24）

水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度に純利益が生じたこと及び減価償却費等により 321,896,104 円のプラスとなっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得に係る支出が増加したことから、406,550,885 円のマイナスとなっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により、4,474,268 円のマイナスとなっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 404,666,909 円となり、期首残高 493,795,958 円から 89,129,049 円減少している。

これらのことから、経営状況については、業務活動は「＋」、投資活動及び財務活動は「－」であることから、おおむね良好であると判断される。

なお、キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、下表のとおりである。

		(単位：円)		
区 分	平成30年度	経 営 状 況		
期首現金等の残高	493,795,958	良好 ⇔ 危険		
業務活動による キャッシュ・フロー	321,896,104	＋ (収入超)	＋ (収入超)	－ (支出超)
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 406,550,885	－ (投資超)	－ (投資超)	－ (投資超)
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,474,268	－ (返済超)	＋ (借入超)	＋ (借入超)
期末現金等の残高	404,666,909	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。 業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態。 業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態。		
資金の変動額	△ 89,129,049			

※キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

7 建設投資

(1) 建設改良事業（水道資料6参照、P25）

当年度の建設改良事業は工事費総額が 269,845,851 円で、前年度に比して 125,778,029 円（△31.8%）減少している。

これは主として、田上浄水場整備事業が完成したことに伴い、工事費が減少したことによるものである。

(2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため 200,300,000 円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、223,164,268 円の元金の償還及び 68,165,536 円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は 3,460,604,002 円となり、前年度に比して 22,864,268 円（△0.7%）減少している。

また、企業債償還元金と企業債利息の料金収入に占める割合は 56.3% となり、前年度に比して 1.3 ポイント上昇し、依然として料金収入の 5 割を占めている。

なお、企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

（単位：円）				
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減
企業債発行額	153,000,000	191,000,000	200,300,000	9,300,000
企業債償還元金	217,570,815	215,984,660	223,164,268	7,179,608
企業債利息	77,665,592	72,779,867	68,165,536	△ 4,614,331
年度末残高	3,508,452,930	3,483,468,270	3,460,604,002	△ 22,864,268
給水収益	520,843,031	524,825,158	517,660,093	△ 7,165,065
企業債償還元金 対料金収入比率	41.8	41.2	43.1	1.9
企業債利息 対料金収入比率	14.9	13.9	13.2	△ 0.7
企業債元利償還金 対料金収入比率	56.7	55.0	56.3	1.3

8 未収金の状況

給水料金（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

地区別	年度	区分	調定額	収納済額	不納欠損額	未収額	収納率
長門上水道	30	現年度分	551,126,479	537,258,532	-	13,867,947	97.5
		過年度分	48,723,634	25,102,007	6,282,877	17,338,750	51.5
		計	599,850,113	562,360,539	6,282,877	31,206,697	93.8
	29	現年度分	558,161,911	539,391,212	7,560	18,763,139	96.6
		過年度分	57,277,259	21,487,211	5,593,050	30,196,998	37.5
		計	615,439,170	560,878,423	5,600,610	48,960,137	91.1
	増減	現年度分	△ 7,035,432	△ 2,132,680	△ 7,560	△ 4,895,192	0.9
		過年度分	△ 8,553,625	3,614,796	689,827	△ 12,858,248	14.0
		計	△ 15,589,057	1,482,116	682,267	△ 17,753,440	2.7
俵山簡易水道	30	現年度分	7,916,967	7,180,732	-	736,235	90.7
		過年度分	2,027,097	1,653,862	-	373,235	81.6
		計	9,944,064	8,834,594	-	1,109,470	88.8
	29	現年度分	8,627,231	6,622,646	-	2,004,585	76.8
		過年度分	639,064	605,938	-	33,126	94.8
		計	9,266,295	7,228,584	-	2,037,711	78.0
	増減	現年度分	△ 710,264	558,086	-	△ 1,268,350	13.9
		過年度分	1,388,033	1,047,924	-	340,109	△ 13.2
		計	677,769	1,606,010	-	△ 928,241	10.8
合 計	30	現年度分	559,043,446	544,439,264	-	14,604,182	97.4
		過年度分	50,750,731	26,755,869	6,282,877	17,711,985	52.7
		計	609,794,177	571,195,133	6,282,877	32,316,167	93.7
	29	現年度分	566,789,142	546,013,858	7,560	20,767,724	96.3
		過年度分	57,916,323	22,093,149	5,593,050	30,230,124	38.1
		計	624,705,465	568,107,007	5,600,610	50,997,848	90.9
	増減	現年度分	△ 7,745,696	△ 1,574,594	△ 7,560	△ 6,163,542	1.1
		過年度分	△ 7,165,592	4,662,720	689,827	△ 12,518,139	14.6
		計	△ 14,911,288	3,088,126	682,267	△ 18,681,681	2.8

未収額は、納期末到来を含む現年度分は14,604,182円で、前年度に比して6,163,542円減少している。

過年度分は17,711,985円で、前年度に比して12,518,139円減少している。

全体では32,316,167円となり、前年度に比して18,681,681円減少し、収納率は2.8ポイント改善している。

不納欠損額は6,282,877円となり、前年度に比して682,267円増加している。

審 査 資 料

(水 道 事 業)

目 次

資料 1	水道事業決算比較表 (税込) -----	19
資料 2	損益計算書年度比較表-----	20
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	21
資料 4	経営分析等年度比較表-----	22
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	24
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	25

資料 1

水道事業決算比較表（税込）

（収益の収支）

（単位：円、％）

科 目 （ 収 入 ）	決 算 額			対 前 年 度 決 算 比 較	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
長門上水道収益	722,446,996	730,645,492	717,406,455	△ 13,239,037	△ 1.8
営業収益	554,907,290	559,915,856	557,605,460	△ 2,310,396	△ 0.4
営業外収益	167,510,300	170,312,285	159,800,995	△ 10,511,290	△ 6.2
特別利益	29,406	417,351	-	△ 417,351	皆 減
俵山簡易水道収益	25,450,262	23,890,388	26,118,010	2,227,622	9.3
営業収益	8,478,732	8,632,563	7,924,935	△ 707,628	△ 8.2
営業外収益	16,971,530	15,257,825	18,193,075	2,935,250	19.2
特別利益	-	-	-	-	-
計	747,897,258	754,535,880	743,524,465	△ 11,011,415	△ 1.5
営業収益	563,386,022	568,548,419	565,530,395	△ 3,018,024	△ 0.5
営業外収益	184,481,830	185,570,110	177,994,070	△ 7,576,040	△ 4.1
特別利益	29,406	417,351	-	△ 417,351	皆 減

科 目 （ 支 出 ）	決 算 額			対 前 年 度 決 算 比 較	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
長門上水道事業費	698,757,883	670,138,075	688,759,373	18,621,298	2.8
営業費用	601,640,214	593,755,212	613,657,947	19,902,735	3.4
営業外費用	76,963,575	70,133,469	68,582,046	△ 1,551,423	△ 2.2
特別損失	20,154,094	6,249,394	6,519,380	269,986	4.3
俵山簡易水道事業費	25,170,099	23,585,329	25,886,825	2,301,496	9.8
営業費用	22,310,582	20,937,419	23,448,921	2,511,502	12.0
営業外費用	2,859,517	2,646,398	2,427,290	△ 219,108	△ 8.3
特別損失	-	1,512	10,614	9,102	602.0
計	723,927,982	693,723,404	714,646,198	20,922,794	3.0
営業費用	623,950,796	614,692,631	637,106,868	22,414,237	3.6
営業外費用	79,823,092	72,779,867	71,009,336	△ 1,770,531	△ 2.4
特別損失	20,154,094	6,250,906	6,529,994	279,088	4.5

（資本の収支）

（単位：千円、％）

科 目 （ 収 入 ）	決 算 額			対 前 年 度 決 算 比 較	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資本の収入	326,793,960	273,825,530	249,146,760	△ 24,678,770	△ 9.0
企業債	153,000,000	191,000,000	200,300,000	9,300,000	4.9
分担金	5,286,960	4,424,760	4,100,760	△ 324,000	△ 7.3
補助金	64,056,000	58,785,000	22,373,000	△ 36,412,000	△ 61.9
出資金	104,451,000	18,390,000	22,373,000	3,983,000	21.7
固定資産売却代金	-	1,225,770	-	△ 1,225,770	皆 減

科 目 （ 支 出 ）	決 算 額			対 前 年 度 決 算 比 較	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資本の支出	600,875,274	654,862,138	559,661,351	△ 95,200,787	△ 14.5
建設改良費	383,304,459	438,877,478	336,497,083	△ 102,380,395	△ 23.3
企業債償還金	217,570,815	215,984,660	223,164,268	7,179,608	3.3

資料 2

損益計算書年度比較表

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総収益比	対 前 年 度 比 較	
					増減額 (H30-H29)	増減率
営業収益	521,748,411	526,591,995	523,727,778	74.7	△ 2,864,217	△ 0.5
給水収益	520,843,031	524,825,158	517,660,093	73.8	△ 7,165,065	△ 1.4
その他の営業収益	905,380	1,766,837	6,067,685	0.9	4,300,848	243.4
営業外収益	183,688,066	183,733,453	177,701,829	25.3	△ 6,031,624	△ 3.3
受取利息及び配当金	684,905	93,549	133,081	0.0	39,532	42.3
給水負担金	4,210,000	3,860,000	3,430,000	0.5	△ 430,000	△ 11.1
他会計補助金	148,607,726	148,781,097	145,693,663	20.8	△ 3,087,434	△ 2.1
雑収益	5,777,225	5,983,474	622,753	0.1	△ 5,360,721	△ 89.6
長期前受金戻入	24,408,210	25,015,333	27,822,332	4.0	2,806,999	11.2
経 常 収 益	705,436,477	710,325,448	701,429,607	100.0	△ 8,895,841	△ 1.3
特別利益	29,406	416,929	-	-	△ 416,929	皆 減
過年度損益修正益	5,100	5,278	-	-	△ 5,278	皆 減
その他特別利益	24,306	411,651	-	-	△ 411,651	皆 減
総 収 益	705,465,883	710,742,377	701,429,607	100.0	△ 9,312,770	△ 1.3
営業費用	607,883,035	597,787,567	619,966,615	88.4	22,179,048	3.7
原水及び浄水費	83,232,158	139,441,518	153,403,199	21.9	13,961,681	10.0
配水及び給水費	59,284,443	87,918,483	82,295,422	11.7	△ 5,623,061	△ 6.4
総係費	56,369,463	72,664,982	49,892,844	7.1	△ 22,772,138	△ 31.3
業務費	114,669,057	12,427,647	14,592,050	2.1	2,164,403	17.4
減価償却費	273,110,466	270,678,601	288,100,982	41.1	17,422,381	6.4
資産減耗費	21,217,448	14,656,336	31,682,118	4.5	17,025,782	116.2
営業外費用	82,334,299	72,810,216	68,195,591	9.7	△ 4,614,625	△ 6.3
支払利息及び						
企業債取扱諸費	77,665,592	72,779,867	68,165,536	9.7	△ 4,614,331	△ 6.3
雑支出	4,668,707	30,349	30,055	0.0	△ 294	△ 1.0
経 常 費 用	690,217,334	670,597,783	688,162,206	98.1	17,564,423	2.6
特別損失	19,188,453	5,991,835	6,190,075	0.9	198,240	3.3
過年度損益修正損	19,188,453	5,991,835	6,190,075	0.9	198,240	3.3
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
総 費 用	709,405,787	676,589,618	694,352,281	99.0	17,762,663	2.6
当年度純損益	△ 3,939,904	34,152,759	7,077,326		△ 27,075,433	△ 79.3
営業利益 (△損失)	△ 86,134,624	△ 71,195,572	△ 96,238,837		△ 25,043,265	35.2
経常利益 (△損失)	15,219,143	39,727,665	13,267,401		△ 26,460,264	△ 66.6
前年度繰越利益余剰金	219,411,650	215,471,746	249,624,505		34,152,759	15.9
当年度未処分利益余剰金	215,471,746	249,624,505	256,701,831		7,077,326	2.8

資料3

貸借対照表年度比較表

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	構成比	(単位：円、%)	
					対前年度比較	
					増減額 (H30-H29)	増減率
資 産 合 計	8,960,808,878	9,222,590,439	9,072,839,510	100.0	△ 149,750,929	△ 1.6
資 産	8,960,808,878	9,222,590,439	9,072,839,510	100.0	△ 149,750,929	△ 1.6
固定資産	8,319,712,197	8,441,094,297	8,439,369,169	93.0	△ 1,725,128	0.0
(1) 有形固定資産	8,319,412,197	8,440,794,297	8,439,069,169	93.0	△ 1,725,128	0.0
イ 土 地	88,434,015	87,208,245	88,506,717	1.0	1,298,472	1.5
ロ 建 物	96,139,317	153,246,026	147,775,639	1.6	△ 5,470,387	△ 3.6
ハ 構 築 物	5,595,449,271	5,622,467,434	5,740,797,634	63.3	118,330,200	2.1
ニ 機械及び装置	797,496,946	1,082,755,626	980,426,354	10.8	△ 102,329,272	△ 9.5
ホ 車両運搬具	2,342,243	1,697,881	1,113,419	0.0	△ 584,462	△ 34.4
ヘ 工具器具及び備品	1,326,060	976,969	737,554	0.0	△ 239,415	△ 24.5
ト 建設仮勘定	1,738,224,345	1,492,442,116	1,479,711,852	16.3	△ 12,730,264	△ 0.9
(2) 投資その他の資産	300,000	300,000	300,000	0.0	0	0.0
流動資産	641,096,681	781,496,142	633,470,341	7.0	△ 148,025,801	△ 18.9
(1) 現金預金	254,780,471	493,795,958	404,666,909	4.5	△ 89,129,049	△ 18.0
(2) 未収金	383,748,675	285,875,123	226,651,016	2.5	△ 59,224,107	△ 20.7
(3) 貯蔵品	1,804,355	1,053,801	1,353,996	0.0	300,195	28.5
(4) 前払費用	663,180	671,260	698,420	0.0	27,160	4.0
(5) その他の流動資産	100,000	100,000	100,000	0.0	0	0.0
繰延資産	-	-	-	-	-	-
(1) 繰延資産合計	-	-	-	-	-	-
負債及び資本合計	8,960,808,878	9,222,590,439	9,072,839,510	100.0	△ 149,750,929	△ 1.6
負 債	5,896,099,253	6,650,619,239	6,446,518,497	71.1	△ 204,100,742	△ 3.1
固定負債	3,292,468,270	3,260,304,003	3,235,615,841	35.7	△ 24,688,162	△ 0.8
(1) 企業債	3,292,468,270	3,260,304,003	3,235,615,841	35.7	△ 24,688,162	△ 0.8
(2) 借入金	-	-	-	-	-	-
(3) 引当金	-	-	-	-	-	-
流動負債	332,899,430	540,789,845	384,742,957	4.2	△ 156,046,888	△ 28.9
(1) 企業債	215,984,660	223,164,267	224,988,161	2.5	1,823,894	0.8
(2) 借入金	-	-	-	-	-	-
(3) 未払金	57,585,548	260,902,138	105,540,675	1.2	△ 155,361,463	△ 59.5
(4) 前受金	3,715	-	-	-	-	-
(5) 預り金	50,854,263	49,877,770	48,333,495	0.5	△ 1,544,275	△ 3.1
(6) 賞与等引当金	8,471,244	6,845,670	5,880,626	0.1	△ 965,044	△ 14.1
(7) その他の流動負債	-	-	-	-	-	-
繰延収益	2,270,731,553	2,849,525,391	2,826,159,699	31.1	△ 23,365,692	△ 0.8
(1) 長期前受金	2,332,888,863	2,934,099,677	2,937,722,177	32.4	3,622,500	0.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 62,157,310	△ 84,574,286	△ 111,562,478	△ 1.2	△ 26,988,192	31.9
資 本	3,064,709,625	2,571,971,200	2,626,321,013	28.9	54,349,813	2.1
資本金	2,292,426,695	2,310,816,695	2,333,189,695	25.7	22,373,000	1.0
剰余金	772,282,930	261,154,505	293,131,318	3.2	31,976,813	12.2
(1) 資本剰余金	545,281,184	-	24,899,487	0.3	24,899,487	皆 増
イ 国庫補助金	545,281,184	-	-	-	-	-
ロ 受贈財産評価額	-	-	24,899,487	0.3	24,899,487	皆 増
(2) 利益剰余金	227,001,746	261,154,505	268,231,831	3.0	7,077,326	2.7
イ 減債積立金	11,530,000	11,530,000	11,530,000	0.1	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	215,471,746	249,624,505	256,701,831	2.8	7,077,326	2.8

資料 4

経営分析等年度比較表

分 析 項 目		28年度	29年度	30年度	対 前 年 度 増 減	年鑑指標 (H29)	算 式	
業務に関するもの	普及率（％）	93.0	93.0	93.1	0.1	86.2	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{31,610}{33,969} \times 100$
	有収率（％）	81.1	78.0	76.3	△ 1.7	84.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{3,793,846}{4,972,174} \times 100$
	施設利用率（％）	59.4	62.2	75.3	13.1	60.0	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$	$\frac{13,622}{18,102} \times 100$
	負荷率（％）	79.9	86.0	85.9	△ 0.1	81.3	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{13,622}{15,858} \times 100$
	最大稼働率（％）	74.3	72.3	87.6	15.3	73.8	$\frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$	$\frac{15,858}{18,102} \times 100$
収益性に関するもの	総収支比率（％）	99.4	105.0	101.0	△ 4.0	110.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{701,429,607}{694,352,281} \times 100$
	経常収支比率（％）	102.2	105.9	101.9	△ 4.0	110.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{701,429,607}{688,162,206} \times 100$
	営業収支比率（％）	85.8	88.1	84.5	△ 3.6	97.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{523,727,778}{619,966,615} \times 100$
	供給単価（円/㎡）	135.87	135.98	136.45	0.47	171.59	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{517,660,093}{3,793,846}$
	給水原価（円/㎡）	173.68	167.27	174.06	6.79	171.81	$\frac{\text{費 用}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{660,339,874}{3,793,846}$
	回収率（％）	78.2	81.3	78.4	△ 2.9	99.9	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{136.45}{174.06} \times 100$
財務に関するもの	流動比率（％）	192.6	144.5	164.6	20.1	357.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{633,470,341}{384,742,957} \times 100$
	自己資本構成比率（％）	59.5	58.8	60.1	1.3	69.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{5,452,480,712}{9,072,839,510} \times 100$
	固定資産対長期資本比率（％）	96.4	97.2	97.1	△ 0.1	89.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,439,369,169}{8,688,096,553} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却額比率（％）	87.5	87.9	85.7	△ 2.2	78.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額 - 長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{223,164,268}{260,278,650} \times 100$
料金収入に対する比率	企業債償還元金（％）	41.8	41.2	43.1	1.9	25.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{223,164,268}{517,660,093} \times 100$
	企業債利息（％）	14.9	13.9	13.2	△ 0.7	7.4	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{68,165,536}{517,660,093} \times 100$
	企業債元利償還金（％）	56.7	55.0	56.3	1.3	32.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{291,329,804}{517,660,093} \times 100$
	職員給与費（％）	20.1	18.0	15.3	△ 2.7	10.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{79,308,667}{517,660,093} \times 100$
職員一人当たり比率	給水人口（人）	2,187	2,299	2,432	133	3,583	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{31,610}{13}$
	有収水量（㎡）	255,565	275,687	291,834	16,147	396,028	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,793,846}{13}$
	営業収益（千円）	34,783	37,614	40,287	2,673	70,140	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{523,728}{13}$

備	考
行政区域内人口に対する給水している人口の割合を示す。	
年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す。有収水量とは、配水した水量のうち料金の対象になった総水量をいう。水道水の歩留まりを示す指標である。	
1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。	
1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、給水需要のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。	
1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。1日最大配水量に対して若干余裕がある1日配水能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残している。	
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。	
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。	
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収支比率や経常収支比率と比較して、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外し、企業固有の経営活動に着目した収益性分析数値といえることができる。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。	
有収水量1㎡当たりについて、どれだけの給水収益を得ているかを示す。単価が低い程、水道料金が低いことを表している。	
有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。ただし、費用には受託工事費及び特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費及び資産減耗費を控除している。	
給水に要する経費が給水収益により、どの程度回収されているかを示す。回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による給水収益以外の他会計繰入金等で賄われていることを意味する。	
流動負債に対する流動資産の割合を示す。企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずしも流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。	
総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。	
長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。	
企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。	
料金収入に対する企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。	
料金収入に対する企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。	
料金収入に対する企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。	
料金収入に対する職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。	
水道事業の労働生産性、即ち職員1人当たりで、どれだけの給水人口があるかを示すものである。	
職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示すものである。	
主たる営業活動に伴うものであり、職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、収益には受託工事収益を含まない。	

資料5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
・当年度純利益（△純損失）	34,152,759	7,077,326	△ 27,075,433
・減価償却費	270,678,601	288,100,982	17,422,381
・賞与等引当金の増加額（△減少額）	△ 1,625,574	△ 965,044	660,530
・固定資産除却費等	14,656,336	31,682,118	17,025,782
・長期前受金戻入額	△ 25,015,333	△ 27,822,332	△ 2,806,999
・受取利息及び配当金	△ 93,549	△ 133,081	△ 39,532
・支払利息	72,779,867	68,165,536	△ 4,614,331
・未収金の減少額（△増加額）	97,873,552	24,184,747	△ 73,688,805
・貯蔵品の減少額（△増加額）	750,554	△ 300,195	△ 1,050,749
・その他流動資産の減少額（△増加額）	△ 8,080	△ 27,160	△ 19,080
・未払金の増加額（△減少額）	203,316,590	1,509,937	△ 201,806,653
・その他流動負債の増加額（△減少額）	△ 980,208	△ 1,544,275	△ 564,067
小 計	666,485,515	389,928,559	△ 276,556,956
・利息及び配当金の受取額	93,549	133,081	39,532
・利息の支払額	△ 72,779,867	△ 68,165,536	4,614,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	593,799,197	321,896,104	△ 271,903,093
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
・固定資産の取得による支出	△ 407,942,807	△ 470,086,417	△ 62,143,610
・固定資産売却による収入	1,225,770	0	△ 1,225,770
・出資金の支出	0	0	0
・国庫補助金等の収入	54,103,227	57,128,172	3,024,945
・一般会計補助金の収入	0	0	0
・分担金の収入	4,424,760	6,407,360	1,982,600
・その他の資本的支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,189,050	△ 406,550,885	△ 58,361,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
・出資金の収入	18,390,000	18,390,000	0
・企業債による収入	191,000,000	200,300,000	9,300,000
・企業債償還金の支出	△ 215,984,660	△ 223,164,268	△ 7,179,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,594,660	△ 4,474,268	2,120,392
IV 資金増減額	239,015,487	△ 89,129,049	△ 328,144,536
V 資金期首残高	254,780,471	493,795,958	239,015,487
VI 資金期末残高	493,795,958	404,666,909	△ 89,129,049

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）

- ・収入・・・・・・・・水道料金収入等の経常的な収入
- ・支出・・・・・・・・施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）

- ・収入・・・・・・・・施設の建設改良に伴う収入
- ・支出・・・・・・・・施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）

- ・収入・・・・・・・・企業債
- ・支出・・・・・・・・企業債償還金及び利息

資料 6

建設改良工事一覧表（税込）

工 事 名	金 額（円）	竣工年月日
美祢線板持・長門市間正明市上踏切下上水道管新設工事 （平成29年度繰越）	23,721,651 （ 42,821,651 ）	H30. 6. 28
市道藤中下郷線送配水管布設替工事（第1工区） （平成29年度繰越）	7,386,120 （ 12,786,120 ）	H30. 7. 26
市道藤中下郷線送配水管布設替工事（第3工区） （平成29年度繰越）	21,634,320 （ 32,134,320 ）	H30. 7. 26
田上浄水場場内整備工事	1,760,400	H30. 8. 7
田上浄水場場内舗装工事	6,373,080	H30. 8. 28
国道 1 9 1 号配水管布設替工事	12,930,840	H30. 11. 9
大川尻地区配水管布設替工事	5,495,040	H30. 9. 21
国道 3 1 6 号配水管布設替工事	19,915,200	H31. 3. 26
市道板持湯本線配水管布設替工事	10,638,000	H30. 11. 8
市道炭床野田線配水管布設替工事	10,939,320	H30. 11. 8
下郷浄水場深川系No.1送水ポンプ吐出電動弁更新工事	2,514,240	H30. 12. 26
田上浄水場監視カメラ設置工事	2,106,000	H30. 10. 4
市道藤中下郷線送配水管布設替工事	60,535,080	H31. 3. 20
北山第2中継ポンプ所No.1. No.2送水ポンプ取替工事	2,624,400	H30. 12. 10
市道仙崎小浜線配水管布設替工事	15,728,040	H31. 2. 14
市道田の浦 1 号線配水管布設替工事	9,720,000	H31. 2. 6
市道渡場蔵小田線配水管布設替工事	11,057,040	H31. 2. 28
県道俵山長門古市停車場線配水管布設替工事(角力場橋)	1,684,800	H31. 2. 8
市道湊下郷線配水管布設替工事	3,810,240	H31. 1. 30
大浦地区配水管布設替工事	14,271,120	H31. 3. 29
矢ヶ浦配水池中継ポンプ場No.2送水ポンプ取替工事	1,263,600	H31. 3. 8
市道中小野線配水管布設替工事	9,664,920	H31. 3. 26
県道仙崎港線配水管布設替工事	12,074,400	H31. 3. 20
畑中継ポンプ所No.2送水ポンプ取替工事	1,998,000	H31. 3. 29
合 計	269,845,851	

※工事費のうち（ ）書きは複数年契約の全体工事費を記載

下 水 道 事 業 会 計

1 審査意見

本市の下水道事業については、経営基盤の強化を図り、持続的に安定した下水道サービスを提供するため、法の適用に向けた取り組みが進められ、平成 28 年度には、法の財務事項に関する規定を適用し、さらには、平成 30 年度に、法の全部を適用するとともに、水道事業部門との組織統合を図り、上下水道局として再編された。

当年度の施設整備については、処理場の長寿命化対策である東深川浄化センター施設の整備をはじめ、老朽管対策として管渠施設の改築更新工事などが計画的に進められた。

また、平成 31 年度以降の東深川浄化センター等維持管理について、複数年の包括的民間委託を行い、事業運営の効率化についても取り組まれている。

しかしながら、下水道使用料収入となる有収水量は、人口減少等に伴い減収傾向にある一方で、老朽化した施設の更新や維持管理費などの支出増加が避けられない状況となっている。

については、より一層の経営の健全性を確保され、下水道事業の安定的な経営を通じ、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

下水道事業については、一般会計からの多額の繰入等による補てんがされている状況にあり、将来的には、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている。

当年度においては、三隅地区の農業集落排水施設最適整備構想の策定に着手されたところではあるが、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要があることから、アセットマネジメントに的確に取り組まれない。

また、当年度の下水道料金の収納率は 84.6%で、前年度に比して 4.8 ポイント上昇しているものの、過年度分で 2,800 万円を超える額が未収となっている。

下水道使用料は、下水道事業を経営していくための根幹となる自主財源であり、負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

2 業務状況

長門市下水道事業の污水处理区については、次のとおりである。

区分	公 共	農 集	漁 集
処理 区域	東深川処理区 俣山処理区 黄波戸処理区	青海処理区 開作処理区 渋木処理区 南俣山処理区 宗頭処理区 中小野処理区 三隅中処理区 豊原処理区 三隅下処理区 古市処理区 日置南部処理区 日置北部処理区 油谷中央処理区	通処理区 大日比処理区 野波瀬処理区

当年度末における現在処理区域内人口は、28,774 人となり、前年度に比して 463 人（△1.6％）減少している。

行政区域内人口に対する普及率は 84.7％となり、前年度に比して 0.2 ポイント上昇している。

また、年間污水处理量は 4,746,346 m³となり、前年度に比して 155,700 m³（3.4％）増加している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は 3,430,835 m³となり、前年度に比して 34,834 m³（△1.0％）減少している。

これらの結果、有収率は 72.3％となり、前年度に比して 3.2 ポイント低下している。

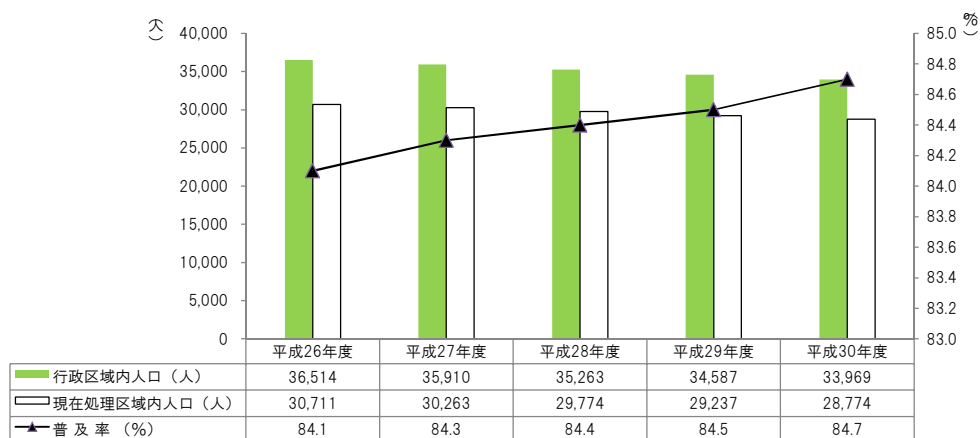
業務状況を経年で比較すると次のとおりである。

項 目		単位 数式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
						増 減	増 減 率
下 水 道 普 及 状 況	行 政 区 域 内 人 口 A	人	35,263	34,587	33,969	△ 618	△ 1.8
	全 体 計 画 人 口 B	人	39,240	39,530	39,530	0	0.0
	現 在 処 理 区 域 内 人 口 C	人	29,774	29,237	28,774	△ 463	△ 1.6
	普 及 率	C/A%	84.4	84.5	84.7	0.2	-
	水 洗 化 人 口 D	人	27,046	26,645	26,490	△ 155	△ 0.6
	水 洗 化 率	D/C%	90.8	91.1	92.1	1.0	-
	進 捗 率	C/B%	75.9	74.0	72.8	△ 1.2	-
汚 水 処 理 状 況	下 水 管 布 設 延 長	km	419	432	432	0	0
	年 間 総 処 理 水 量	m ³	5,218,035	4,590,646	4,746,346	155,700	3.4
	年 間 汚 水 処 理 水 量 E	m ³	5,218,035	4,590,646	4,746,346	155,700	3.4
	年 間 有 収 水 量 F	m ³	3,490,060	3,465,669	3,430,835	△ 34,834	△ 1.0
	有 収 率	F/E%	66.9	75.5	72.3	△ 3.2	-
	1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	9,562	9,495	9,400	△ 95	△ 1.0
処 理 施 設 利 用 状 況	計 画 処 理 能 力	m ³ /日	21,147	21,147	21,147	0	0.0
	晴天時1日最大処理水量 G	m ³ /日	17,750	17,735	19,505	1,770	10.0
	晴天時1日平均処理水量 H	m ³ /日	13,351	12,029	12,295	266	2.2
	晴天時1日平均処理能力 I	m ³ /日	21,147	21,147	21,147	0	0.0
	施 設 利 用 率	H/I %	63.1	56.9	58.1	1.2	-
	負 荷 率	H/G %	75.2	67.8	63.0	△ 4.8	-
	最 大 稼 働 率	G/I %	83.9	83.9	92.2	8.3	-

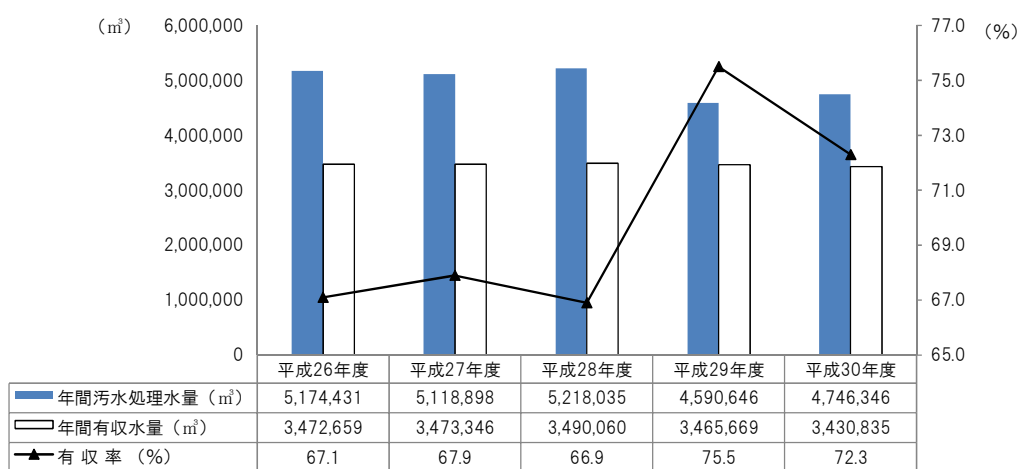
※有収水量

有収水量とは、処理した汚水水量のうち、使用料徴収の対象となった水量をいう。

ア 下水道普及状況



イ 汚水処理状況



3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（１）収益的収入及び支出（下水道資料 1 参照、P43）

収益的収入は、予算額 1,763,216,000 円に対し、決算額は 1,728,068,050 円となり、執行率は 98.0%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 1,736,314,000 円に対し、決算額は 1,705,248,176 円で 31,065,824 円の不用額を生じ、執行率は 98.2%となっている。

なお、収益的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

① 収益的収入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	1,763,216,000	1,728,068,050	△ 35,147,950	98.0
営 業 収 益	570,220,000	597,388,136	27,168,136	104.8
営 業 外 収 益	1,192,995,000	1,130,431,406	△ 62,563,594	94.8
特 別 利 益	1,000	248,508	247,508	24,850.8

② 収益的支出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,736,314,000	1,705,248,176	31,065,824	98.2
営 業 費 用	1,606,467,000	1,577,578,434	28,888,566	98.2
営 業 外 費 用	123,147,000	121,370,954	1,776,046	98.6
特 別 損 失	1,700,000	6,298,788	△ 4,598,788	370.5
予 備 費	5,000,000	-	5,000,000	0.0

※収益的収支

汚水等を処理するために必要な経費とその財源である。収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を、収益的支出には、人件費、修繕費、動力費等が計上されている。

（２）資本的収入及び支出（下水道資料 1 参照、P43）

資本的収入は、予算額 961,969,900 円に対し、決算額は 959,341,517 円となり、執行率は 99.7%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 1,441,087,400 円に対し、決算額は 1,347,834,945 円で、執行率は 93.5%となり、翌年度に 32,980,800 円が繰り越され、不用額は 60,271,655 円となっている。

繰越額の主なものは、仙崎中部地区管渠施設改築更新工事（第 2 工区）及び農業集落排水施設最適整備構想策定業務などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 388,493,428 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,721,622 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,134,710 円、過年度分損益勘定留保資

金 42,354,349 円及び当年度分損益勘定留保資金 322,282,747 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

① 資本的収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	961,969,900	959,341,517	△ 2,628,383	99.7
企 業 債	345,010,000	302,260,000	△ 42,750,000	87.6
負担金及び分担金	1,388,000	3,338,968	1,950,968	240.6
補 助 金	361,734,900	348,124,138	△ 13,610,762	96.2
出 資 金	253,837,000	305,618,411	51,781,411	120.4

② 資本的支出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,441,087,400	1,347,834,945	32,980,800	60,271,655	93.5
建設改良費	762,556,400	695,375,670	32,980,800	34,199,930	91.2
企業債償還金	678,531,000	652,459,275	-	26,071,725	96.2

※資本的収支

資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、下水管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市下水道事業会計予算第9条）

職員給与費 151,034,000 円は、予算第9条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

4 経営成績（下水道資料 2 参照、P44）

（1）経営成績の概要

総収益 1,672,309,440 円に対し、総費用が 1,672,309,440 円で、当年度の純損益は生じていない。これらを前年度と比較すると、総収益が 17,072,416 円（1.0%）、総費用が 17,072,416 円（1.0%）それぞれ増加している。

このうち営業損益については、営業収益 555,372,744 円に対し、営業費用は 1,543,630,450 円で、988,257,706 円の営業損失が生じ、前年度に比して 31,333,943 円（3.3%）増加している。

営業外損益については、営業外収益が 1,116,700,021 円に対し、営業外費用は 122,693,175 円で、営業外利益は 994,006,846 円となっている。

これらの結果、経常利益は 5,749,140 円となっている。

（2）収益

総収益 1,672,309,440 円の内訳は、営業収益は 555,372,744 円、営業外収益は 1,116,700,021 円及び特別利益は 236,675 円である。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 5,577,685 円（△1.0%）減少したものの、営業外収益が 22,413,426 円（2.0%）増加し、特別利益が 236,675 円皆増している。

営業収益が減少した主な要因は、下水道使用料が 2,845,110 円（△0.6%）減少したこと及び雨水処理負担金など他会計負担金が 3,157,825 円（△5.1%）減少したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、基準内繰入のうち分流式下水道等に要する経費が増加したことなどにより他会計負担金が 22,219,329 円（5.6%）、基準外繰入である下水道事業の営業助成に対する他会計補助金が 12,343,828 円（13.2%）それぞれ増加したことによるものである。

（3）費用

総費用 1,672,309,440 円の内訳は、営業費用は 1,543,630,450 円、営業外費用は 122,693,175 円及び特別損失は 5,985,815 円である。

これらを前年度と比較すると、営業外費用は 14,358,837 円（△10.5%）減少したものの、営業費用が 25,756,258 円（1.7%）、特別損失が 5,674,995 円（1,825.8%）それぞれ増加している。

営業費用が増加した主な要因は、ポンプ場設備の修繕費の増加によりポンプ場費が 17,890,997 円（106.0%）増加したことなどによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減少等により支払利息及び企業債取扱諸費が 14,196,952 円（△10.5%）減少したことなどによるも

のである。

特別損失が増加した主な要因は、過年度損益修正損が 5,674,995 円 (1825.8%) 増加したことによるものである。

(4) 汚水処理原価及び使用料単価 (有収水量 1 m³当たり)

汚水処理原価は 191.01 円となり、前年度に比して 1.79 円 (0.9%) 増加している。

主な要因は、ポンプ場設備の修繕費の増加によるものである。

使用料単価は 144.68 円となり、前年度に比して 0.64 円 (0.4%) 増加している。これは、年間有収水量の減少率が使用料収入の減少率を上回ったことによるものである。

これらの結果、経費回収率は 75.7% となり、前年度に比して 0.4 ポイント低下しており、販売損益は 1 m³当たり 46.33 円の損失が生じ、これは一般会計からの繰入金等により補てんされている。

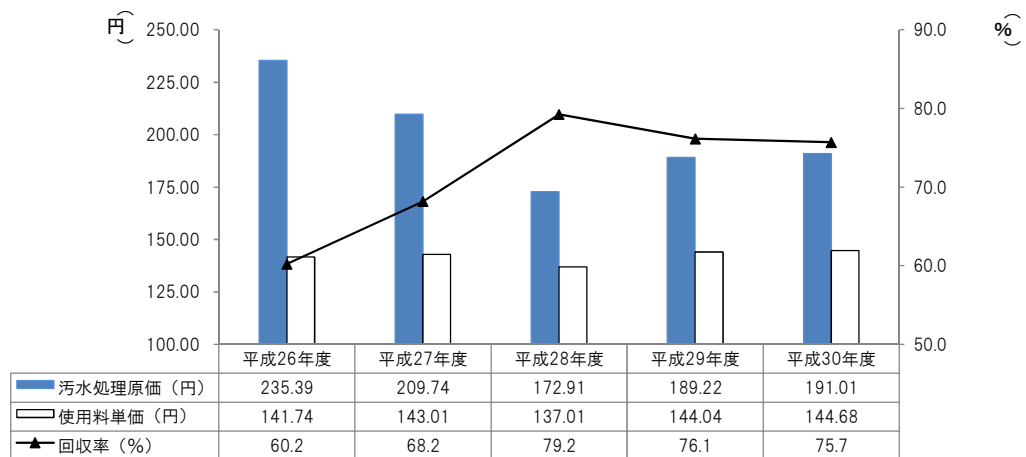
汚水処理原価と使用料単価の推移は次のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		金 額	金 額	全体	構成比率
汚水処理原価 A (a/c)		172.91	189.22	191.01	100.0
維持 管理 費	管渠費	21.56	19.32	20.48	10.7
	ポンプ場費	4.70	6.17	11.40	6.0
	処理場費	93.05	97.27	99.45	52.1
	その他	10.68	26.71	28.08	14.7
資 本 費	支払利息	12.86	7.38	4.96	2.6
	減価償却費	30.06	31.73	26.29	13.8
	資産減耗費	-	0.64	0.35	0.1
汚水処理費 (千円) a		603,479	655,761	655,320	
使用料収入 (千円) b		478,180	499,204	496,358	
使用料単価 B (b/c)		137.01	144.04	144.68	
販売損益 (B-A)		△ 35.90	△ 45.18	△ 46.33	
回収率 (B/A×100)		79.2	76.1	75.7	
年間有収水量 (m ³) c		3,490,060	3,465,669	3,430,835	

※ 各汚水処理原価・使用料単価は決算状況調査の数値を基に算出している。

※ 費用には特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。



(5) 経営分析（下水道資料4参照、P46～P49）

ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示し、100%未満の場合は収益で費用を賄えていないことを示している。

当年度は100.0%となり、前年度と同率である。

これは、一般会計からの繰り入れにより、下水道事業の収支を均衡させているためである。

(イ) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示し、100%を超える場合は単年度の収支が黒字であることを意味する。

当年度は100.3%となり、前年度に比して0.3ポイント上昇している。

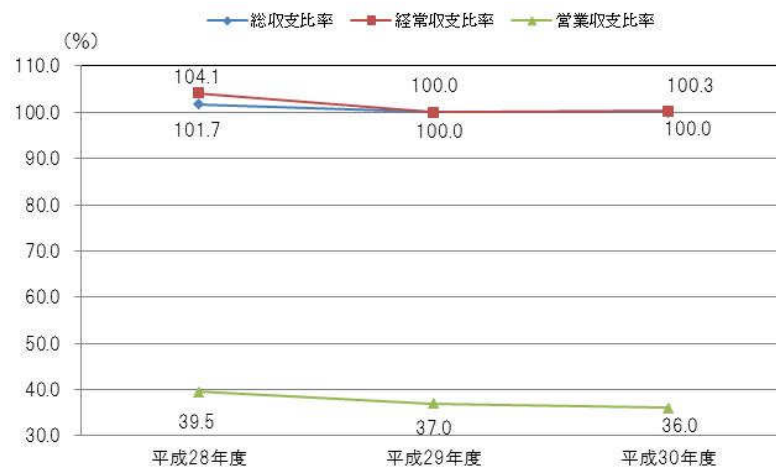
これは主として、営業外収益の他会計負担金が増加したことによるものである。

(ウ) 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率がよいとされる。

当年度は36.0%であり、前年度に比して1.0ポイント低下している。

これは主として、下水道使用料等が減少し、ポンプ場費が増加したことによるものである。

上記の分析比率の推移は次のとおりである。



イ 生産性について

- (ア) 職員 1 人当たりの処理区域内人口は 1,439 人で、前年度に比して 23 人減少している。
- (イ) 職員 1 人当たりの有収水量は 214,427 m³で、前年度に比して 2,177 m³減少している。
- (ウ) 職員 1 人当たりの営業収益は 34,711 千円で、前年度に比して 348 千円減少している。
- (エ) 使用料収入に対する職員給与費（損益勘定所属職員分）は 20.9% となり、前年度より 1.5 ポイント上昇している。

(6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支と資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は 861,500,000 円であり、前年度に比して 67,261,000 円 (8.5%) 増加している。

基準内の繰入額は 484,760,161 円となり、前年度に比して 17,833,412 円 (3.8%) 増加している。

また、基準外の繰入額は 376,739,839 円となり、前年度に比して 49,427,588 円 (15.1%) 増加している。

これは主として、建設改良等に対する基準外の出資金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

(単位：円)

繰入項目	区分	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
		全 体	全 体	増減額	増減率
1. 収益の収入		522,375,904	555,881,589	33,505,685	6.4
(1) 営業収益	基準内	30,544,130	29,486,658	△ 1,057,472	△ 3.5
ア 雨水処理負担金		30,544,130	29,486,658	△ 1,057,472	△ 3.5
(2) 営業外収益		491,831,774	526,394,931	34,563,157	7.0
ア 他会計繰入金		491,831,774	526,394,931	34,563,157	7.0
水質規制に要する経費	基準内	3,783,048	3,731,915	△ 51,133	△ 1.4
水洗便所等普及費		7,986,970	7,424,251	△ 562,719	△ 7.0
臨時財政特例債償還に要する経費（利子）		2,525,750	1,810,816	△ 714,934	△ 28.3
緊急下水道整備特定事業に要する経費（利子）		3,292,261	3,046,097	△ 246,164	△ 7.5
分流式下水道等に要する経費		379,547,558	403,001,837	23,454,279	6.2
児童手当に要する経費		1,402,000	1,742,000	340,000	24.3
その他	基準外	93,294,187	105,638,015	12,343,828	13.2
2. 資本的収入		271,863,096	305,618,411	33,755,315	12.4
(1) 他会計出資金		271,863,096	305,618,411	33,755,315	12.4
ア 出資金	基準外	234,018,064	271,101,824	37,083,760	15.8
イ 緊急下水道整備特定事業に要する経費（元金）	基準内	13,089,435	13,335,599	246,164	1.9
ウ 臨時財政特例債償還に要する経費（元金）		24,755,597	21,180,988	△ 3,574,609	△ 14.4
合 計		794,239,000	861,500,000	67,261,000	8.5
基 準 内 合 計		466,926,749	484,760,161	17,833,412	3.8
基 準 外 合 計		327,312,251	376,739,839	49,427,588	15.1

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

5 財政状態（下水道資料3参照、P45）

当年度末の資産は 24,017,114,430 円、負債は 19,796,183,655 円、資本は 4,220,930,775 円となっている。

（1）資産

資産は 24,017,114,430 円となり、前年度に比して 149,851,843 円（△0.6%）減少している。

固定資産においては、主として、東深川浄化センター汚泥消化設備整備事業により建設仮勘定が 206,547,430 円（102.1%）増加したものの、構築物が 493,800,479 円（△2.8%）、建物が 63,556,857 円（△4.1%）それぞれ減少し、前年度に比して 340,098,341 円（△1.4%）減少したことによるものである。

流動資産は、未収金が 144,173 円（△0.1%）減少したものの、現金預金が 190,390,671 円（39.4%）増加したことにより、前年度に比して 190,246,498 円（31.3%）増加している。

なお、未収金の主なものは、納期未到来分を含む下水道使用料 92,036,205 円であり、未収金全体の 74.2%を占めている。

（2）負債

負債は 19,796,183,655 円となり、前年度に比して 455,470,254 円（△2.2%）減少している。

これは主として、流動負債は、建設改良費等の未払金が 134,738,058 円（33.4%）増加したものの、固定負債において、企業債が償還により 272,358,992 円（△4.2%）減少し、さらに、繰延収益において、長期前受金が当年度の減価償却に係る補助金等見合い相当額が収益化されたことにより 239,626,251 円（△1.9%）減少したことによるものである。

（3）資本

資本は 4,220,930,775 円であり、前年度に比して 305,618,411 円（7.8%）増加している。

これは、一般会計からの出資金により 305,618,411 円（8.2%）増加したことによるものである。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※長期前受金

補助金等により取得した固定資産の償却制度の見直しにより、償却資産の取得または改良のための補助金、一般会計負担金等を負債に計上したもので、その年度に減価償却した見合い分を繰延収益に計上して収益化する。

※資本剰余金

資本取引によって企業内に留保された剰余金で、受贈財産評価額、寄附金、その他の資本剰余金等がある。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析 (下水道資料 4 参照、P46～P49)

- (ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し企業の支払能力を判断する財務指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされる。

当年度は 69.5%で、前年度に比して 13.9 ポイント上昇している。

これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことによるものである。

- (イ) 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

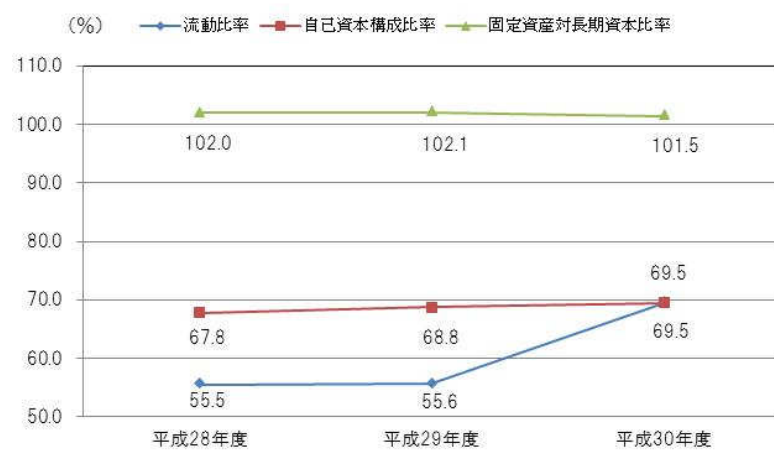
当年度は 69.5%となり、前年度に比して 0.7 ポイント上昇している。

これは、固定負債及び繰延収益の減少により総資本が減少し、資本金の増加により自己資本が増加したことによるものである。

- (ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は 101.5%となり、前年度に比して 0.6 ポイント改善している。

これは、減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。なお、上記の指標の推移は次のとおりである。



6 キャッシュ・フロー計算書（下水道資料5 参照、P50）

下水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費等により 395,727,145 円のプラスとなっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得に係る支出が増加したことから、164,372,529 円のマイナスとなっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出などにより 40,963,945 円のマイナスとなっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 673,415,308 円となり、期首残高 483,024,637 円から 190,390,671 円増加している。

これらのことから、経営状況については、業務活動は「＋」、投資活動及び財務活動が「－」であることから、おおむね良好であると判断される。

なお、キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、下表のとおりである。

		(単位：円)		
区 分	平成30年度	経 営 状 況		
期首現金等の残高	483,024,637	良好 ⇔ 危険		
業務活動による キャッシュ・フロー	395,727,145	＋ (収入超)	＋ (収入超)	－ (支出超)
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 164,372,529	－ (投資超)	－ (投資超)	－ (投資超)
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 40,963,945	－ (返済超)	＋ (借入超)	＋ (借入超)
期末現金等の残高	673,415,308	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。		
資金の変動額	190,390,671			

※キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

7 建設投資

(1) 建設改廃事業（下水道資料6参照、P51）

当年度の建設改廃事業の工事費総額は620,166,520円で、前年度に比して39,937,120円（△6.1%）減少している。

これは主として、各地区の管渠施設改築更新に係る工事費が減少したことによるものである。

(2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため302,260,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、652,459,275円の元金の償還及び121,370,954円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は6,779,072,349円となり、前年度に比して350,199,275円（△4.9%）減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減
企業債発行額	524,100,000	333,800,000	302,260,000	△ 31,540,000
公 共	524,100,000	333,800,000	299,060,000	△ 34,740,000
農 集	-	-	1,100,000	1,100,000
漁 集	-	-	2,100,000	2,100,000
企業債償還元金	668,996,382	669,725,649	652,459,275	△ 17,266,374
公 共	367,675,543	370,357,055	373,506,531	3,149,476
農 集	259,417,924	256,330,365	232,636,288	△ 23,694,077
漁 集	41,902,915	43,038,229	46,316,456	3,278,227
企業債利息	149,936,213	135,567,906	121,370,954	△ 14,196,952
公 共	79,870,044	72,507,454	65,292,259	△ 7,215,195
農 集	58,292,745	52,550,421	46,873,913	△ 5,676,508
漁 集	11,773,424	10,510,031	9,204,782	△ 1,305,249
年度末残高	7,465,197,273	7,129,271,624	6,779,072,349	△ 350,199,275
公 共	4,758,672,179	4,722,115,124	4,647,668,593	△ 74,446,531
農 集	2,360,911,442	2,104,581,077	1,873,044,789	△ 231,536,288
漁 集	345,613,652	302,575,423	258,358,967	△ 44,216,456

8 未収金の状況

下水道使用料（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収納済額	不納欠損額	未収額	収納率
30	現 年 度 分	536,047,510	472,418,072	-	63,629,438	88.1
	滞 納 繰 越 分	114,820,695	78,364,372	8,049,556	28,406,767	68.2
	計	650,868,205	550,782,444	8,049,556	92,036,205	84.6
29	現 年 度 分	539,140,089	466,401,606	-	72,738,483	86.5
	滞 納 繰 越 分	135,180,310	72,024,071	21,134,485	42,021,754	53.3
	計	674,320,399	538,425,677	21,134,485	114,760,237	79.8
増減	現 年 度 分	△ 3,092,579	6,016,466	-	△ 9,109,045	1.6
	滞 納 繰 越 分	△ 20,359,615	6,340,301	△ 13,084,929	△ 13,614,987	14.9
	計	△ 23,452,194	12,356,767	△ 13,084,929	△ 22,724,032	4.8

未収額は、納期末到来を含む現年度分は 63,629,438 円で、前年度に比して 9,109,045 円減少している。

過年度分は 28,406,767 円で、前年度に比して 13,614,987 円減少している。

全体では 92,036,205 円となり、前年度に比して 22,724,032 円減少し、収納率は 4.8 ポイント改善している。

不納欠損額は 8,049,556 円となり、前年度に比して 13,084,929 円減少している。

審 査 資 料

(下 水 道 事 業)

目 次

資料 1	下水道事業決算比較表（税込）-----	43
資料 2	損益計算書年度比較表-----	44
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	45
資料 4	経営分析等年度比較表-----	46
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	50
資料 6	建設改良工事一覧表（税込）-----	51
資料 7	セグメントごとの類型別比較-----	52

資料 1

下水道事業決算比較表（税込）

（収益の収支）

（単位：円、％）

科 目 （ 収 入 ）	決 算 額			対 前 年 度 決 算 比 較	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	1,647,875,936	1,711,512,471	1,728,068,050	16,555,579	1.0
営業収益	578,745,282	603,381,318	597,388,136	△ 5,993,182	△ 1.0
営業外収益	1,064,231,506	1,108,131,153	1,130,431,406	22,300,253	2.0
特別利益	4,899,148	-	248,508	248,508	皆 増

科 目 （ 支 出 ）	決 算 額			対 前 年 度 決 算 比 較	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	1,580,649,430	1,686,051,580	1,705,248,176	19,196,596	1.1
営業費用	1,390,863,935	1,550,155,008	1,577,578,434	27,423,426	1.8
営業外費用	149,936,213	135,567,906	121,370,954	△ 14,196,952	△ 10.5
特別損失	39,849,282	328,666	6,298,788	5,970,122	1,816.5

（資本の収支）

（単位：円、％）

科 目 （ 収 入 ）	決 算 額			対 前 年 度 決 算 比 較	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資本の収入	1,550,254,730	957,104,138	959,341,517	2,237,379	0.2
企業債	524,100,000	333,800,000	302,260,000	△ 31,540,000	△ 9.4
負担金及び分担金	44,749,694	1,920,542	3,338,968	1,418,426	73.9
補助金	650,625,600	349,520,500	348,124,138	△ 1,396,362	△ 0.4
出資金	330,779,436	271,863,096	305,618,411	33,755,315	12.4

科 目 （ 支 出 ）	決 算 額			対 前 年 度 決 算 比 較	
	平成29年度	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資本の支出	1,908,414,771	1,393,911,512	1,347,834,945	△ 46,076,567	△ 3.3
建設改良費	1,239,418,389	724,185,863	695,375,670	△ 28,810,193	△ 4.0
企業債償還金	668,996,382	669,725,649	652,459,275	△ 17,266,374	△ 2.6

資料 2

損益計算書年度比較表

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総収益比	対 前 年 度 比 較	
					増減額 (H30-H29)	増減率
営業収益	537,897,827	560,950,429	555,372,744	33.2	△ 5,577,685	△ 1.0
下水道使用料	478,180,355	499,203,788	496,358,678	29.7	△ 2,845,110	△ 0.6
他会計負担金	59,636,722	61,726,491	58,568,666	3.5	△ 3,157,825	△ 5.1
その他の営業収益	80,750	20,150	445,400	0.0	425,250	2,110.4
営業外収益	1,036,602,218	1,094,286,595	1,116,700,021	66.8	22,413,426	2.0
受取利息及び配当金	2,941	79,767	208,405	0.0	128,638	161.3
他会計負担金	320,729,993	398,537,587	420,756,916	25.2	22,219,329	5.6
他会計補助金	149,756,705	93,294,187	105,638,015	6.3	12,343,828	13.2
雑収益	1,891,576	2,625,668	1,857,476	0.1	△ 768,192	△ 29.3
国庫補助金	-	20,000,000	17,800,000	1.1	△ 2,200,000	△ 11.0
長期前受金戻入	564,221,003	579,749,386	570,439,209	34.1	△ 9,310,177	△ 1.6
経 常 収 益	1,574,500,045	1,655,237,024	1,672,072,765	100.0	16,835,741	1.0
特別利益	4,899,148	-	236,675	0.0	236,675	皆 増
過年度損益修正益	4,899,148	-	236,675	0.0	236,675	皆 増
その他特別利益	-	-	-	-	-	-
総 収 益	1,579,399,193	1,655,237,024	1,672,309,440	100.0	17,072,416	1.0
営業費用	1,362,840,904	1,517,874,192	1,543,630,450	92.3	25,756,258	1.7
管渠費	69,904,668	62,503,584	65,748,440	3.9	3,244,856	5.2
ポンプ場費	11,612,012	16,877,054	34,768,051	2.1	17,890,997	106.0
処理場費	324,236,923	337,947,931	342,299,992	20.5	4,352,061	1.3
総係費	62,226,583	105,919,948	108,809,978	6.5	2,890,030	2.7
減価償却費	894,860,718	984,396,305	983,772,187	58.8	△ 624,118	△ 0.1
資産減耗費	-	10,229,370	8,231,802	0.5	△ 1,997,568	△ 19.5
営業外費用	149,936,213	137,052,012	122,693,175	7.3	△ 14,358,837	△ 10.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	149,936,213	135,567,906	121,370,954	7.3	△ 14,196,952	△ 10.5
雑支出	-	1,484,106	1,322,221	0.1	△ 161,885	△ 10.9
経 常 費 用	1,512,777,117	1,654,926,204	1,666,323,625	99.6	11,397,421	0.7
特別損失	39,838,625	310,820	5,985,815	0.4	5,674,995	1,825.8
過年度損益修正損	39,838,625	310,820	5,985,815	0.4	5,674,995	1,825.8
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
総 費 用	1,552,615,742	1,655,237,024	1,672,309,440	100.0	17,072,416	1.0
当年度純損益	26,783,451	-	-		-	-
営業利益 (△損失)	△ 824,943,077	△ 956,923,763	△ 988,257,706		△ 31,333,943	3.3
経常利益 (△損失)	61,722,928	310,820	5,749,140		5,438,320	1,749.7
前年度繰越利益剰余金	-	-	-		-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-		-	-
当年度未処分利益剰余金	26,783,451	-	-		-	-

資料 3

貸借対照表年度比較表

(単位：円、％)

科 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	構成比	対前年度比較	
					増減額 (H30-H29)	増減率
資 産 合 計	24,477,310,461	24,166,966,273	24,017,114,430	100.0	△ 149,851,843	△ 0.6
資 産	24,477,310,461	24,166,966,273	24,017,114,430	100.0	△ 149,851,843	△ 0.6
固定資産	23,878,711,351	23,559,759,264	23,219,660,923	96.7	△ 340,098,341	△ 1.4
(1) 有形固定資産	23,878,711,351	23,559,759,264	23,219,660,923	96.7	△ 340,098,341	△ 1.4
イ 土 地	686,429,409	686,429,409	694,996,398	2.9	8,566,989	1.2
ロ 建 物	1,600,392,695	1,538,678,802	1,475,121,945	6.1	△ 63,556,857	△ 4.1
ハ 構 築 物	17,867,313,409	17,475,778,097	16,981,977,618	70.7	△ 493,800,479	△ 2.8
ニ 機械及び装置	3,228,408,342	3,654,730,008	3,657,448,546	15.2	2,718,538	0.1
ホ 車両運搬具	32,313	5,876	2,938	0.0	△ 2,938	△ 50.0
ヘ 工具器具及び備品	2,526,426	1,869,418	1,298,394	0.0	△ 571,024	△ 30.5
ト 建設仮勘定	493,608,757	202,267,654	408,815,084	1.7	206,547,430	102.1
流動資産	598,599,110	607,207,009	797,453,507	3.3	190,246,498	31.3
(1) 現金預金	459,405,744	483,024,637	673,415,308	2.8	190,390,671	39.4
(2) 未収金	139,193,366	124,182,372	124,038,199	0.5	△ 144,173	△ 0.1
(貸倒引当金)	(△23,688,088)	(△5,299,487)	(△5,476,357)	(△0.0)	(△176,870)	(3.3)
(3) 貯蔵品	-	-	-	-	-	-
(4) 前払費用	-	-	-	-	-	-
(5) その他の流動資産	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
(1) 繰延資産合計	-	-	-	-	-	-
負債及び資本合計	24,477,310,461	24,166,966,273	24,017,114,430	100.0	△ 149,851,843	△ 0.6
負 債	20,833,861,193	20,251,653,909	19,796,183,655	82.4	△ 455,470,254	△ 2.2
固定負債	6,795,471,624	6,450,862,349	6,178,503,357	25.7	△ 272,358,992	△ 4.2
(1) 企業債	6,795,471,624	6,450,862,349	6,178,503,357	25.7	△ 272,358,992	△ 4.2
(2) 借入金	-	-	-	-	-	-
(3) 引当金	-	-	-	-	-	-
流動負債	1,077,658,093	1,091,419,812	1,147,934,801	4.8	56,514,989	5.2
(1) 企業債	669,725,649	678,409,275	600,568,992	2.5	△ 77,840,283	△ 11.5
(2) 未払金	399,021,988	403,889,813	538,627,871	2.2	134,738,058	33.4
(3) 引当金	8,530,456	8,730,670	8,171,304	0.0	△ 559,366	△ 6.4
イ 賞与引当金	7,155,802	7,316,415	6,846,561	0.0	△ 469,854	△ 6.4
ロ 法定福利引当金	1,374,654	1,414,255	1,324,743	0.0	△ 89,512	△ 6.3
(4) 預り金	380,000	390,054	566,634	0.0	176,580	45.3
繰延収益	12,960,731,476	12,709,371,748	12,469,745,497	51.9	△ 239,626,251	△ 1.9
(1) 長期前受金	13,524,952,479	13,847,211,190	14,172,547,771	59.0	325,336,581	2.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 564,221,003	△ 1,137,839,442	△ 1,702,802,274	△ 7.1	△ 564,962,832	49.7
資 本	3,643,449,268	3,915,312,364	4,220,930,775	17.6	305,618,411	7.8
資本金	3,449,401,948	3,748,048,495	4,053,666,906	16.9	305,618,411	8.2
剰余金	194,047,320	167,263,869	167,263,869	0.7	0	0.0
(1) 資本剰余金	167,263,869	167,263,869	167,263,869	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	26,783,451	-	-	-	-	-
イ 当年度未処分利益剰余金	26,783,451	-	-	-	-	-

資料 4

経営分析等年度比較表

分 析 項 目		28年度	29年度	30年度	対 前 年 度 増 減	算 式	
業務に関するもの	普及率 (%)	84.4	84.5	84.7	0.2	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{28,774}{33,969} \times 100$
	進捗率 (%)	75.9	74.0	72.8	△ 1.2	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{28,774}{39,530} \times 100$
	一般家庭使用料	2,862	2,862	2,862	0	一般家庭使用料 2,862円	
	処理区域内人口 密度 (人/h a)	20	20	20	0	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域内面積}}$	$\frac{28,774}{1,462}$
施設の効率性	施設利用率 (%)	63.1	56.9	58.1	1.2	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日平均処理能力}} \times 100$	$\frac{12,295}{21,147} \times 100$
	有収率 (%)	66.9	75.5	72.3	△ 3.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{3,430,835}{4,746,346} \times 100$
	水洗化率 (%)	90.8	91.1	92.1	1.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{26,490}{28,774} \times 100$
	負荷率 (%)	75.2	67.8	63.0	△ 4.8	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{12,295}{19,505} \times 100$
	最大稼働率 (%)	83.9	83.9	92.2	8.3	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日平均処理能力}} \times 100$	$\frac{19,505}{21,147} \times 100$
経営の効率性	使用料単価 (円/㎡)	137.01	144.04	144.68	0.64	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{496,358,678}{3,430,835}$
	汚水処理原価 (円/㎡)	172.91	189.22	191.01	1.79	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{655,319,537}{3,430,835}$
	汚水処理原価 (円/㎡) (維持管理費)	130.00	149.47	159.41	9.94	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{546,916,496}{3,430,835}$
	汚水処理原価 (円/㎡) (資本費)	42.91	39.75	31.60	△ 8.15	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{108,403,041}{3,430,835}$
	経費回収率 (%)	79.2	76.1	75.7	△ 0.4	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{144.68}{191.01} \times 100$
	経費回収率 (%) (維持管理費)	105.4	96.4	90.8	△ 5.6	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価(維持管理費)}} \times 100$	$\frac{144.68}{159.41} \times 100$
	汚水処理費管理 運営費 (円/人)	20,269	22,429	22,775	346	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{655,319,537}{28,774}$
	汚水処理費 (維持管理費)	15,239	17,718	19,007	1,289	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{546,916,496}{28,774}$
	汚水処理費 (資本費)	5,030	4,711	3,767	△ 944	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{108,403,041}{28,774}$
職員一人当たり比率	処理区域内人口 (人)	1,654	1,462	1,439	△ 23	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全職員数}}$	$\frac{28,774}{20}$
	有収水量 (㎡)	249,290	216,604	214,427	△ 2,177	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,430,835}{16}$
	営業収益 (千円)	38,421	35,059	34,711	△ 348	$\frac{\text{営業収益(千円)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{555,373}{16}$
	職員給与費対 営業収益比率 (%)	19.8	19.4	20.9	1.5	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費(千円)}}{\text{営業収益(千円)}} \times 100$	$\frac{117,831}{563,176} \times 100$

備 考
行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す。
全体計画人口に対する現在処理区域内人口の割合で、事業計画の進捗率を表す。
下水道使用料のうち、一般家庭の1ヶ月20㎡あたりの使用料を表す。平成28年10月より市内全地区の使用料が統一されている。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示す。下水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない汚水が少なく、効率的である。
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を集合処理している人口の比率で、高い方がよい。
晴天時の1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、処理需用のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示す。1日最大処理水量に対して若干余裕がある1日処理能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な汚水処理に問題を残している。
有収水量1㎡当たりについての使用料収入であり、使用料の水準を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（維持管理費分）を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（資本費分）を示す。
汚水処理に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
汚水処理（維持管理費分）に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（維持管理費分）。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（資本費分）。
下水道事業の労働生産性、すなわち職員1人当たりで、どれだけ処理人口があるかを示す。
損益勘定職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示す。
主たる営業活動に伴うものであり、損益勘定職員1人当たりで、どれだけ収益を得ているかを示す。ただし、営業収益には受託工事収益を含まない。
営業収益が損益勘定職員にどの程度分配されているか把握するための指標で、低い方がよい。 ※職員給与費及び営業収益は経営指標の類型比較のため決算統計の数値を用いているので、本文中の数値とは異なる。

分 析 項 目		28年度	29年度	30年度	対 前 年 度 増 減	算 式	
財政状況の健全性	総収支比率 (%)	101.7	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,672,309,440}{1,672,309,440} \times 100$
	経常収支比率 (%)	104.1	100.0	100.3	0.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,672,072,765}{1,666,323,625} \times 100$
	営業収支比率 (%)	39.5	37.0	36.0	△ 1.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{555,372,744}{1,543,630,450} \times 100$
	資金不足比率 (%)	-	-	-	-	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{0}{555,372,744} \times 100$
	利子負担率 (%)	2.0	1.9	1.8	△ 0.1	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債残高+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{121,370,954}{6,779,072,349} \times 100$
	流動比率 (%)	55.5	55.6	69.5	13.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{797,453,507}{1,147,934,801} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	67.8	68.8	69.5	0.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{16,690,676,272}{24,017,114,430} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率 (%)	102.0	102.1	101.5	△ 0.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{23,219,660,923}{22,869,179,629} \times 100$
	処理区域1人当 りの企業債現在高 (千円)	251	244	236	△ 8	$\frac{\text{企業債残高 (千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{6,779,072}{28,774}$
	企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	202.3	165.5	157.9	△ 7.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額 - 長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{652,459,275}{413,332,978} \times 100$
使用料収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	132.0	126.0	123.3	△ 2.7	$\frac{\text{汚水処理のための企業債償還元金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	$\frac{611,900,824}{496,358,678} \times 100$
	企業債利息 (%)	9.4	5.1	3.4	△ 1.7	$\frac{\text{汚水処理のための企業債償還利息}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	$\frac{17,022,824}{496,358,678} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	141.4	131.2	126.7	△ 4.5	$\frac{\text{汚水処理のための企業債元利償還金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	$\frac{628,923,648}{496,358,678} \times 100$
	職員給与費 (%)	22.7	22.2	23.7	1.5	$\frac{\text{損益勘定職員給与費 (千円)}}{\text{使用料収入 (千円)}} \times 100$	$\frac{117,831}{496,359} \times 100$

備	考
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。	
経常費用（営業費用+営業外費用）に対する経常収益（営業収益+営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。	
営業費用に対する営業収益の割合を示す。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。	
資金の不足額の事業規模に対する比率で、資金不足は生じていない。	
年度中の支払利息と企業債残高との割合を示すもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることとなる。	
流動負債に対する流動資産の割合を示す企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。	
総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。	
長期資本（固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。	
処理区域内人口1人当たりの企業債現在高を示す。	
企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。	
使用料収入に対する企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。	
使用料収入に対する企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。	
使用料収入に対する企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。	
使用料収入に対する職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。	

資料5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
・当年度純利益（△純損失）	0	0	0
・減価償却費	984,396,305	983,772,187	△ 624,118
・引当金の増加額(△減少額)	△ 18,188,387	△ 382,496	17,805,891
・固定資産除却費	10,229,370	8,231,802	△ 1,997,568
・長期前受金戻入額	△ 579,749,386	△ 570,439,209	9,310,177
・受取利息及び配当金	△ 79,767	△ 208,405	△ 128,638
・支払利息	135,567,906	121,370,954	△ 14,196,952
・未収金の減少額(△増加額)	33,399,595	21,967,303	△ 11,432,292
・未払金の増加額(△減少額)	4,867,825	△ 46,982,103	△ 51,849,928
・預り金の増加額(△減少額)	10,054	176,580	166,526
小 計	570,453,515	517,506,613	△ 52,946,902
・利息及び配当金の受取額	79,767	208,405	128,638
・利息の支払額	△ 135,567,906	△ 121,987,873	13,580,033
業務活動によるキャッシュ・フロー	434,965,376	395,727,145	△ 39,238,231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
・固定資産の取得による支出	△ 672,764,280	△ 467,920,663	204,843,617
・国庫補助金等による収入	323,630,093	300,337,164	△ 23,292,929
・受益者負担金等による収入	1,850,257	3,210,970	1,360,713
・一般会計負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,283,930	△ 164,372,529	182,911,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
・出資金の収入	271,863,096	305,618,411	33,755,315
・企業債による収入	333,800,000	302,260,000	△ 31,540,000
・企業債償還金の支出	△ 669,725,649	△ 648,842,356	20,883,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,062,553	△ 40,963,945	23,098,608
IV 資金増減額（△減少額）	23,618,893	190,390,671	166,771,778
V 資金期首残高	459,405,744	483,024,637	23,618,893
VI 資金期末残高	483,024,637	673,415,308	190,390,671

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な営業活動によるキャッシュの増減）

- ・収入・・・・・・下水道使用料等の経常的な収入
- ・支出・・・・・・施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）

- ・収入・・・・・・施設の建設改良に伴う収入
- ・支出・・・・・・施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）

- ・収入・・・・・・出資金・企業債
- ・支出・・・・・・企業債償還金

資料 6

建設改良工事一覧表（税込）

工 事 名	金額（円）	竣工年月日
仙崎中部地区 管渠施設改築更新工事（第2工区） （平成29年度繰越）	16,670,400 (26,870,400)	H30.5.7
大泊地区 汚水幹線埋設工事 （白岩団地）	4,199,040	H30.10.4
仙崎中部地区 管渠施設改築更新工事（第1工区）	13,761,360	H31.1.7
仙崎中部地区 管渠施設改築更新工事（第2工区） （平成30年度繰越）	8,200,000 (20,520,000)	H31.4.19 完成予定
東深川浄化センター 水処理機械設備改築工事(1,2池) （平成30年度債務負担行為設定）	53,957,800 (133,957,800)	H31.3.25
東深川浄化センター 水処理電気設備改築1期工事(1,2池) （平成30年度債務負担行為設定）	60,200,000 (124,200,000)	H31.3.25
東深川浄化センター 水処理機械設備改築2期工事(1,2池)	47,304,000	H31.3.25
東深川浄化センター 汚泥消化設備改築1期工事（機械） （平成30年度債務負担行為設定）	180,000,000 (492,241,320)	H32.3.20 完成予定
東深川浄化センター 汚泥消化設備改築工事（電気） （平成30年度債務負担行為設定）	80,000,000 (203,040,000)	H32.3.20 完成予定
東深川浄化センター 主ポンプ設備改築工事(機械)	28,188,000	H31.3.19
東深川浄化センター 主ポンプ設備改築工事(電気)	40,824,000	H31.3.19
東深川浄化センター ボイラー棟建築工事 （平成30年度債務負担行為設定）	67,000,000 (111,192,480)	H31.6.28 完成予定
大泊地区 下水道管移転工事（青海大橋）	5,795,280	H31.3.11
湯本地区 下水道管移転工事（第1工区）	6,923,880	H30.10.29
湯本地区 下水道管移転工事（第2工区） （平成30年度繰越）	1,800,000 (4,590,000)	H31.4.12 完成予定
湯本地区 下水道管移設工事（第3工区） （平成30年度繰越）	0 (4,968,000)	H31.6.28 完成予定
湯本地区 下水道管移転工事	1,695,600	H30.6.11
東深川浄化センター A系沈砂池設備浚渫工事	1,134,000	H31.1.21
渋木地区 農業集落排水管移転工事	1,865,160	H31.3.20
江の川4号雨水幹線 ローラーゲート現場操作盤設置工事 (JR跨線橋下)	648,000	H31.3.28
合 計	620,166,520	

※工事費のうち（ ）書きは複数年契約の全体工事費を記載

資料 7

セグメントごとの類型別比較

類型区分		公共			特環			農集			漁集			全体	
		H29	H30	c<1 (H29) ※	H29	H30	B<d2 (H29) ※	H29	H30	d1 (H29) ※	H29	H30	c<2 (H29) ※	H29	H30
進捗率	%	100.6	99.3	85.9	85.0	83.7	50.7	57.0	56.1	62.3	46.7	45.2	56.5	74.0	72.8
一般家庭使用料 (1ヶ月20㎡当り)	円/月	2,862	2,862	2,862	2,862	2,862	3,176	2,862	2,862	3,157	2,862	2,862	3,005	2,862	2,862
処理区域内 人口密度	人/ha	23	23	34	18	17	19	16	16	14	36	35	40	20	20
施設利用率	%	63.6	65.5	101.0	34.7	34.7	65.7	53.7	54.1	56.3	25.1	24.5	37.9	56.9	58.1
有収率	%	70.7	66.9	80.6	77.9	74.8	90.2	86.3	85.0	89.8	96.1	95.3	94.9	75.5	72.3
水洗化率	%	94.6	95.2	90.0	96.8	98.0	79.9	85.3	86.4	88.0	89.5	92.3	85.0	91.1	92.1
使用料単価	円/㎡	143.75	144.51	158.37	145.63	146.01	171.21	144.27	144.65	153.49	145.21	145.71	169.64	144.04	144.68
汚水処理原価	円/㎡	180.50	175.32	174.10	150.00	195.51	306.21	203.02	218.41	233.59	269.37	249.51	298.06	189.22	191.01
経費回収率	%	79.6	82.4	91.0	97.1	74.7	55.9	71.1	66.2	65.7	53.9	58.4	56.9	76.1	75.7
処理区域 1 人当りの 管理運営費 (汚水分)	円/人	26,964	26,198	18,159	13,132	17,280	26,214	17,318	18,941	19,742	23,604	21,965	23,980	22,429	22,775
職員1人当りの 処理区域内人口	人/人	1,002	989	3,536	1,870	1,841	1,912	3,460	3,401	4,274	1,960	1,900	1,732	1,462	1,439
職員給与費対 営業収益比率	%	20.2	22.2	6.4	7.4	7.4	14.8	17.9	18.0	9.8	27.5	28.9	22.2	19.4	20.9
総収支比率	%	100.0	100.0	147.4	100.0	100.0	156.7	100.0	100.0	135.7	100.0	100.0	121.8	100.0	100.0
経常収支比率	%	100.0	100.6	87.7	100.0	100.0	84.6	100.0	100.1	84.8	100.0	100.3	88.8	100.0	100.3
事業別資金不足比率	%	-	-	2.1	-	-	91.6	-	-	46.4	-	-	200.2	-	-
利子負担率	%	1.4	1.3	1.8	2.1	2.1	2.0	2.5	2.5	2.1	3.5	3.6	2.1	1.9	1.8
自己資本 構成比率	%	61.8	61.8	54.8	58.1	60.4	57.9	77.2	78.8	61.9	80.7	82.9	73.4	68.8	69.5
固定資産対 長期資本比率	%	101.7	101.0	101.5	103.3	102.7	101.4	102.3	101.8	102.9	102.6	102.6	97.9	102.1	101.5
処理区域内人口 1 人当りの企業債残高	千円/人	267	270	294	380	353	492	203	184	368	154	136	304	244	236

※ 類型区分は各セグメントごとの処理区内人口密度、有収水量、供用開始後年数等によって分類されたものである。指標の数値は「平成 2 9 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」において示されている当該類型団体の平均値であり、小数点以下の表記を指標に合わせている。

1. 類型は決算状況調査の数値に基づいて区分されるため、公共下水道事業は「公共」（公共下水道事業）と「特環」（特定環境保全公共下水道事業）に分けて表記している。
2. 指標の数値は決算状況調査の数値に基づいているため、職員給与費対営業収益比率は本文中の数値とは異なっている。